

第3章 生活支援体制整備事業の実施支援の状況

I 生活支援コーディネーターの支援体制に関する調査事業

～生活支援コーディネーターの支援体制について、都道府県等の研修体制と生活支援コーディネーターに対する情報提供等の支援に関するモデル事業～

令和 2 年度調査研究において「生活支援コーディネーターは資格要件の自由度が高く、創意工夫の余地が多いという利点もあるが、職務の内容や制度周知などに関して研修体制や職種間の連携体制が十分といえないため、支援組織や研修体制の整備が必要である。」と課題が示されているが、現在、生活支援コーディネーターを組織する団体がないことなどから、一元的に情報を提供する体制や情報を入手する手段、生活支援コーディネーター同士で交流し、情報を共有する機会が非常に少ない。

また、生活支援コーディネーターという役割が高齢者の生活支援の現場では新しい役割であるため、相談ができる相手や指導者が少なく、地域における認知度も低いなどの課題が多い。

生活支援体制整備事業を活性化していくうえでも、生活支援コーディネーターの活動を支援する方法として、インターネットを活用して制度情報や先進事例などの情報を提供するとともに、生活支援コーディネーター間で交流し、困ったときに同じ活動を行う人に相談ができる体制を構築するモデル事業を実施する。

このモデル事業を活用し、生活支援コーディネーターに対してアンケート調査を行うことや、WEB セミナーを通じて生活支援コーディネーターの声を収集することで、活動支援に関するニーズを収集、分析することにより、適切な支援体制について考察する。

さらに、これまで行われてこなかった都道府県等に対する生活支援コーディネーター対象研修の実情を調査分析することで、今後あるべき研修の姿について考察する。

1. モデル実施の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、会議やセミナーについてはリモート形式が主流となり、大規模な WEB セミナーが行いやすくなったことを受け、全国規模の WEB セミナーを無料で開催することで、リアルタイムでの意見交換や研修を実施し、活動を支援する。WEB セミナーでの議論を継続的にオンライン研修で行い、逆にオンライン研修での議論を WEB セミナーで行うなど、オンライン研修と WEB セミナーの併用による支援体制は、相互の特性を補完し合うことが出来るため、二つの取組みを同時に行うこととする。

また、この事業への参加者を対象としたアンケート調査やインタビュー調査、参加勧奨を都道府県等依頼する際に都道府県等に研修体制に関する調査を行うなどして、生活支援コーディネーターの支援ニーズや現状の研修体制について調査し、考察する。

2. 実施内容

2.1. オンライン研修の開設

生活支援コーディネーター間の連携と情報共有ツールとして、さらに地域ニーズを含む社会に対する発信ツールとして設置する。

2.2. WEBセミナーの開催

全国規模の研修または情報共有の場として、さらには意見交換の場として開催する。

2.3. 生活支援コーディネーターに対するアンケート

生活支援コーディネーターが研修体制や支援体制についてどのようなニーズを持っているかについて調査を行う。

2.4. 都道府県等に対する調査

都道府県や政令指定都市が過去に行った生活支援コーディネーター対象の研修の内容について調査し、その傾向について調査を行う

2.5. 生活支援コーディネーターに対するインタビュー

アンケートを基に、生活支援コーディネーターにインタビューを行い、活動支援のあり方について分析を行う。

II オンライン研修による活動支援

1. 生活支援コーディネーター応援サイト「SCカフェ」

URL: <https://ilc.japan.org/sccafe/>

10月12日開設。同日開催のWEBセミナー生活支援コーディネーターカフェにて開設を告知。



1.1. コンテンツ

(1) ラウンジ

「生活支援コーディネーターはどんな活動をしていいのかわからない」

「活動に関する事例や情報がみつからない」「生活支援コーディネーター同士でつながりたい」と考える生活支援コーディネーターを対象としたコンテンツ。

SC 交流ひろば	生活支援コーディネーターが交流する掲示板。 「自己紹介」「私が心掛けていること」など
教えて！	利用者が質問トピックの作成可能 「楽しさ・やりがい」「有償ボランティアの金額設定について」「生活支援サービスの担い手の育成」「ケア会議の先進地」
みんなの会議室	生活支援体制整備事業に関する議論の場 議題は管理者が設定 「協議体を存在意義のあるものにするためには」「第2回 SC カフェの内容について」
事例紹介・お役立ち資料	全国の好事例と役立つ資料を掲載 「厚生労働省関係資料」「老健調査研究資料」「委員紹介事例」「事務局紹介事例」
SC の意見を産業界に届けます!!	第1回「買物支援～スーパーマーケット」 スーパーマーケットに関するニーズや情報を収集するための掲示板

1.2. カウンセリング

ページ上のフォームに必要事項を記入すると事務局あてにメールでカウンセリングを依頼できる。制度的・法律的な疑問をはじめ、専門家の回答が必要な悩みに回答。

回答者

藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究部長
貝長 誉之	大阪府 太子町社会福祉協議会 地域包括推進室室長・元太子町第1層生活支援コーディネーター (2017～2020)
澤 美杉	公益財団法人さわやか福祉財団 新地域支援事業 担当リーダー
中川 史高	うきは市社会福祉協議会・うきは市第1層地域支え合い推進員
中村 一朗	国際長寿センター室長・元第1層生活支援コーディネーター
服部 真治	医療経済研究機構研究部首席研究員
目崎 智恵子	高崎市第1層生活支援コーディネーター

2. 取組みの成果

- ・書き込み 103 件 (アンケートフォームによるものも含む)
- ・カウンセリング 3 件

→本ホームページに関する周知は WEB セミナー参加者に限定しているため、今後は積極的な周知が必要。

→WEB セミナーの議論を掲示板内で継続する役割として利用は伸びているため、WEB セミナーの定期的な開催による利用促進が必要。

→閲覧数からコアメンバーによる議論を閲覧するという傾向がある。

→ブロックや都道府県ごとなど、小規模で参加者間のみが閲覧する議論の場も提供することが有効ではないか。(顔が見える関係になってからの交流である必要)

→アンケートによる回答は積極的だが、他者が閲覧する場で活動の悩み等の発信には至っていない

→生活支援コーディネーターや自治体職員が独自にカウンセリングを申し込むということにはハードルが高い

Ⅲ WEBセミナーによる支援

1. 第1回生活支援コーディネーターカフェ

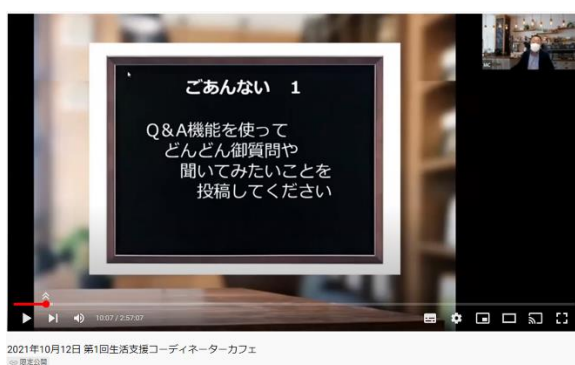
1.1. 概要

日時： 令和3年10月12日（火）13:00～16:00

申込者数： 927件

動画再生回数： 629回

動画： <https://youtu.be/F-In-QrH0Gc>



応募周知： 厚生局、都道府県、市区町村の生活支援体制整備事業担当部局課に対し、令和2年度調査研究の成果報告書副本「生活支援体制整備事業活性化宣言」を配布する際、本WEBセミナーの周知チラシを配布し、インターネット上で申込みを受け付けた。参加費は無料。

- 申込フォーム：
- ・メールアドレス
 - ・参加方法（ライブ、動画配信）
 - ・申込氏名（ニックネーム可）
 - ・都道府県名、市町村名
 - ・所属法人・自治体の属性
 - ・電話番号
 - ・生活支援コーディネーター経験年数
 - ・このウェビナーに期待すること



※令和4年3月25日時点

1.2. 登壇者：

司会 服部 真治 医療経済研究機構 研究部主席研究員

中村 一朗 国際長寿センター室長（元1層SC）

パネリスト（生活支援コーディネーター）

目崎 智恵子 高崎市第1層SC

貝長 誉之 太子町社会福祉協議会 前第1層SC

三輪 徹郎 防府市高齢福祉課主任兼第1層SC

+第2層SC4名 防府市第2層SC

中川 史高 うきは市社会福祉協議会 第1層SC

佐藤 智彦 池田町社会福祉協議会事務局長（初代第1層SC）

成富 努 佐世保市第1層SC

宮田 太一郎 国東市社協第1層SC

成田 町子 豊明市第1層SC

久保 祥 豊明市第1層SC

大下 裕子 横浜市南区睦地域ケアプラザ第2層SC

鯉淵 百合子 佐倉地域包括支援センター第2層SC

パネリスト

（調査研究委員）

顧問 蒲原 基道 日本社会事業大学客員教授（元厚生労働省事務次官）

委員 藤原 佳典 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長

委員 松本 小牧 愛知県豊明市 市民生活部 市民協働課 課長

委員 澤岡 詩野 ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員

委員 澤 美杉 さわやか福祉財団新地域支援事業 担当リーダー

敬称略

1.3. プログラム

① あいさつ（藤原佳典委員長）

② パネリスト自己紹介

「生活支援コーディネーターとして今、力を入れて取り組んでいること」

③ テーマトーク「心に残る出会い」

④ 参加者との質疑応答

1.4. 自己紹介「生活支援コーディネーターとして今、力を入れて取り組んでいること」

氏名	佐藤 智彦
市町村	北海道池田町 人口（約 6,300 人）高齢化率（43.5%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター3年間、社会福祉士、介護支援専門員、元特別養護老人ホーム介護職員
心がけていること	学びの場から通いの場へつなげて個別支援へ

氏名	目崎 智恵子
市町村	群馬県高崎市 人口（約 37万人）高齢化率（28.11%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 6年目 認定NPO法人で約9年間インフォーマル事業担当 居場所・配食・助け合い活動等の立ち上げに携わる
心がけていること	住民の思いに寄り添い 包括・社協・行政とともに心をひとつに、支え合いの輪を広げていく

氏名	鯉淵 百合子
市町村	千葉県佐倉市 人口（約 172千人）高齢化率（32.7%）
保有資格・職例	第2層生活支援コーディネーター 2年目 保有資格：社会福祉士、2級FP 職歴：一般職OL→雑誌編集→社協職員→現在（パートのSC）
心がけていること	とにかくお顔を見にゆくこと 移動は歩きか自転車が基本

氏名	大下 裕子
市町村	横浜市南区 蒔田連合・堀ノ内睦町連合地区 人口（約 20,000人）高齢化率（約 27.6%）
保有資格・職例	元教育系NPO職員 WSD（ワークショップデザイナー）
心がけていること	住民同士が「関わり合う」場づくりを大切にしています

氏名	成田 町子
市町村	愛知県豊明市 人口（約 7万人）高齢化率（25.9%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 6年目 介護支援専門員 行政職員、元教員
心がけていること	地域に出向いて、住民と話すこと

氏名	久保 祥
市町村	愛知県豊明市 人口（約7万人）高齢化率（25.9%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 2年目 社会福祉士、精神保健福祉士 社協職員
心がけていること	ひとりの人の生活は誰かの生活につながっている。

氏名	貝長 誉之
市町村	大阪府太子町 人口（約1万3千人）高齢化率（29.7%）
保有資格・職例	前 第1層生活支援コーディネーター（2017～2020） 元 JA 職員 （福祉に関係ない資格多数所持!!）
心がけていること	絵に描いた餅は作らない

氏名	三輪 徹郎
市町村	山口県防府市 人口（約114,600人）高齢化率（31%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 3年目 高校体育教員免許、宅地建物取引士、行政書士 行政職員（課税課→都市計画課→高齢福祉課）
心がけていること	プライベートの時間も含め、高齢者の役に立つものがないか考えて生活している。

氏名	中川 美奈子、杉岡 孝子、栗栖 明莉、白神 五月
市町村	山口県防府市 人口（約114,600人）高齢化率（31%）
保有資格・職例	第2層生活支援コーディネーター 3～5年目 保健師、看護師、社会福祉士
心がけていること	挨拶、生活の視点で歩き周る、聞き上手、1歩ふみ出す勇氣

氏名	中川 史高
市町村	福岡県うきは市 人口（約29,000人）高齢化率（34.9%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 5年目 社会福祉士・元少年自然の家の指導員、元小学校の学校支援員
心がけていること	・誰かのつぶやきをつなぎ合わせてキッカケや仕組みに変えること

	・つぶやきをキッカケの種だと思って会話・観察・記憶すること
--	-------------------------------

氏名	成富 努
市町村	長崎県佐世保市 人口（約 24.7 万人）高齢化率（31.2%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 5年目 ・社会福祉士、主任介護支援専門員 ・老健介護員兼相談員⇒デイサービス管理者⇒2年ほど介護業界から身を引く⇒包括プランナー⇒ケアマネ⇒包括センター長⇒起業⇒第一層生活支援コーディネーター
心がけていること	①熱意 ②仕事だけではなく、人として関わる ③再現性あるノウハウ作成


氏名	宮田 太郎
市町村	大分県国東市 人口（約 27,000 人）高齢化率（43%）
保有資格・職例	第1層生活支援コーディネーター 七年目 社会福祉士・社協職員
心がけていること	①伝えることをわかりやすく可視化すること ～誰の目にも視える・感じれる工夫～ ②自分にはセンスがないこと ～疑問が持てる・考える・教えてもらえる～

1.5. 自己紹介後の質疑応答

「1層と2層の役割」

「1層と行政の連携」

1.6. テーマトーク「心に残る出会い」

<p>やる前から反対ばかりしていても仕方がない まずはやってみればいい。それでだめなら やり直せばいいじゃない。</p>	佐藤 智彦
	目崎智恵子
<p>以和為貴 和をもって尊しとなす</p>	貝長 誉之
<p>あなたの姿が見えないと、 あらどうしたのかしら、って思っちゃうのよ</p>	鯉淵百合子
<p>地域資源の開発・創出というけれど 『難易度が高い×緊急度が高い』ものは、 やはり難しいし、壁も大きい。 難易度が低く小さな社会資源で解決できそうなもの から取り組み、それを積み重ねていけばいい。</p>	大下 裕子
<p><u>平成28年度生活支援コーディネーター指導者養成研修での講師の一言</u> 「地域住民や活動を生活支援や介護予防の型にはめていくのではなく地域住民や活動にあなた達がはまっていくことが大切であり、それがSCの活動のスタートだ！」</p> <p><u>生活支援のボランティアグループを立ち上げる際の会議でのおばちゃんの一言</u> 「グループがあるだけで地域に安心感が生まれるなら、もし活動がゼロでもそれだけで価値があることだと思う。」</p> <p><u>第2層生活支援コーディネーター（住民）の一言</u> 「本人が選択できるように選択肢を増やすのが私たち地域支え合い推進員の活動だと思う。」</p>	中川 史高
<p>西村さんに出会えたことで活動が3倍に増えた。</p>	成田 町子
<p>困っているひとはどこにいるだろうか</p>	久保 祥
<p>どんな状態の人でも何かできることはある。 少しでも人の役に立てれば嬉しいはず。</p>	三輪 徹郎
<p>これ以上、地域に何をしろというのか</p>	防府市2層SC

2. 第2回生活支援コーディネーターカフェ

2.1. 概要

日時： 令和3年12月16日（木）14:00～16:00
第1回参加者927名と新規申込者91名にWEBセミナーとYouTubeのURLを送付。

当日視聴者数： 366名 動画再生回数： 828回

動画： https://youtu.be/f7UFaJmTy_s



応募周知： 前回参加者にはURLを送付。都道府県担当課に開催案内文を送付。前回未出席者の申込はインターネット上で受け付けた。

申込フォーム：

- ・メールアドレス
- ・参加方法（ライブ、動画配信）
- ・申込氏名（ニックネーム可）
- ・都道府県名、市町村名
- ・所属法人・自治体の属性
- ・電話番号
- ・生活支援コーディネーター経験年数
- ・ウェビナーに期待すること

生活支援コーディネーター応援サイト「SCカフェ」
Presents
SC Cafe
第2回
生活支援コーディネーターカフェ
WEBセミナー
12月16日（木）14:00～16:00
参加無料（前回参加者は申込不要）
はじめて参加される方はこちらから申し込みください。
<https://formsale.VLb6ZLagZ68WkxABA>（クリックで申込ページへ）
ぶっちゃけ
2nd Theme 澤岡詩野先生のSCインタビュー
（タイヤ高専社会福祉部副部長 担任 佐藤 尚子）
澤岡詩野先生が、第1回の生活支援コーディネーターカフェを視聴されたSCさんにインタビュー。みなさんの声を引き出すことで、活動のヒントを探ります。
SC
SCを応援するWEBサイト SCカフェ <https://icjapan.org/scacafe/>
【主催】（一財）良専社会開発センター 国産産 産地農産センター 問い合わせle-mail ika@ardn.bousheren.or.jp

※令和4年3月25日時点

2.2. 登壇者：

司会 中村 一朗 国際長寿センター室長（元1層SC）
モデレーター（調査研究委員）
澤岡 詩野 （公財）ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員
パネリスト（生活支援コーディネーター）
大下 裕子 横浜市南区地域ケアプラザ 第2層SC
吉川 俊恵 東京都東大和市 第2層SC
鯉淵 百合子 千葉県佐倉市 第2層SC
与儀 朗子 沖縄県名護市 第2層SC
田仲 育恵 沖縄県豊見城市 第2層SC

敬称略

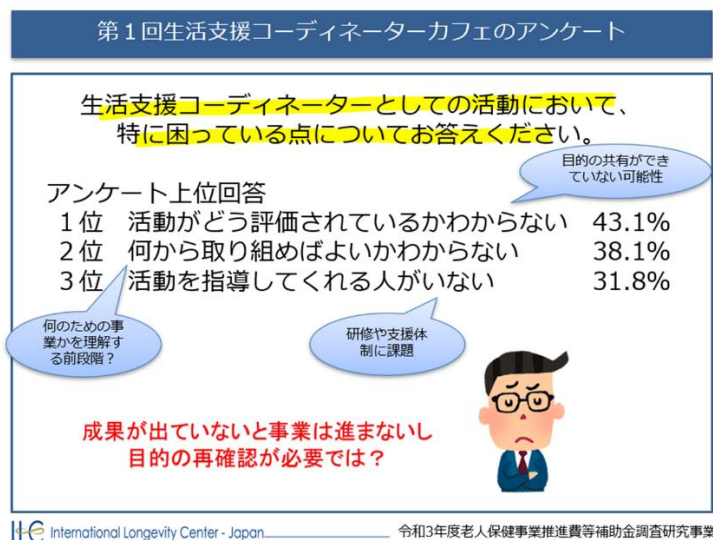
※パネリストの選定は、第1回生活支援コーディネーターカフェ参加者対象のアンケートにおいてインタビュー対象となることを了承された方から選考

2.3. プログラム

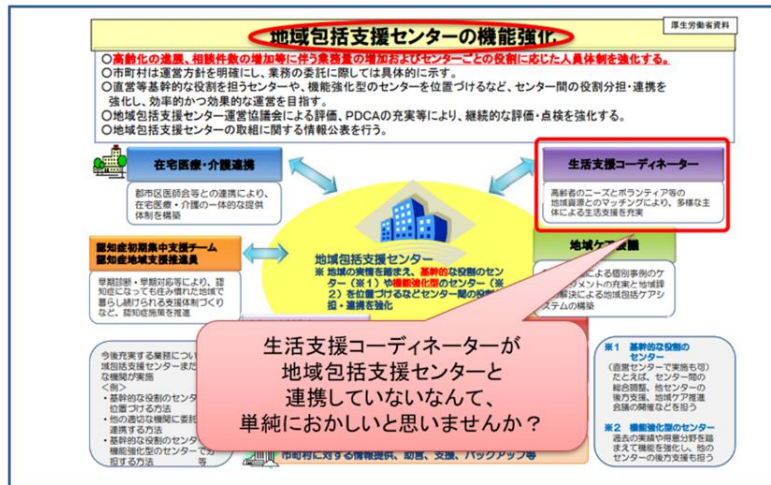
- ① 話題提供（事務局）
- ② ぶっちゃけインタビュー

2.4. 話題提供（抜粋）

資料全文 <https://onl.la/kpspeTw>

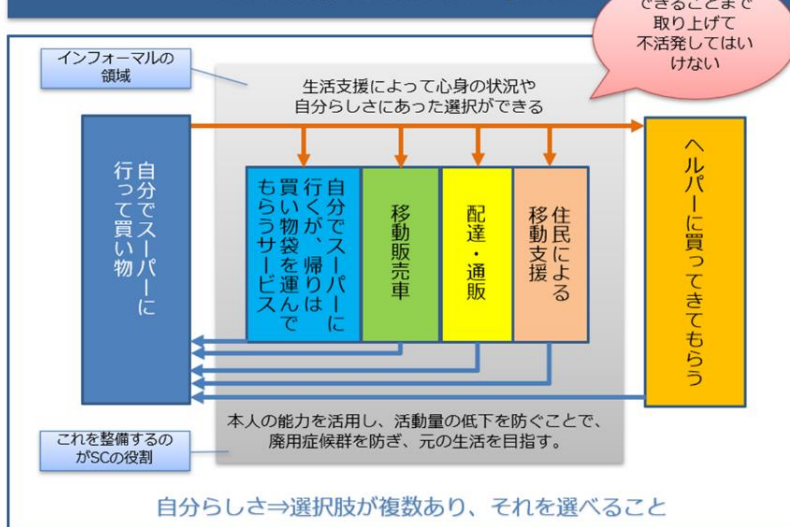


地域包括支援センターの機能を強化する事業です



International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

生活支援体制整備事業の守備範囲



International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

2.5. インタビューの分析は後述。

2.6. 参加者の反応（ウェビナーQA 機能で寄せられたもの）

※巻末掲載またはWEB <https://onl.la/Yv5dd4R>



3. 第3回生活支援コーディネーターカフェ

3.1. 概要

日時： 令和4年3月18日（金）13：30～15：30
第1回第2回参加者1018名と新規申込86名にURL WEB セミナーとYouTubeのURLを送付。

当日視聴者数： 309件 動画再生回数： 326回

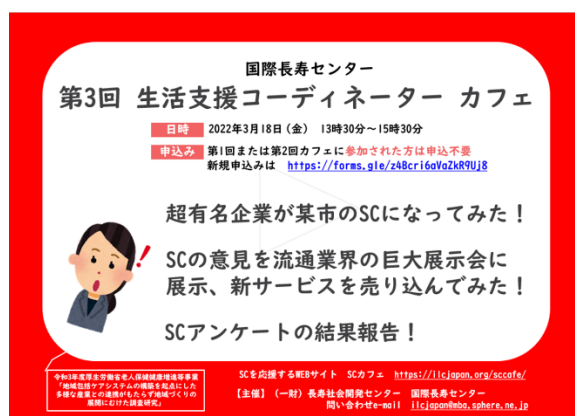
動画： <https://youtu.be/MUn94sMHkZM>



応募周知： 第2回までの参加者にはURLを送付。都道府県担当課に開催案内文を送付。前回未出席者の申込はインターネット上で受け付けた。

申込フォーム：

- ・メールアドレス
- ・電話番号
- ・参加方法（ライブ、動画配信）
- ・生活支援コーディネーター経験年数
- ・申込氏名（ニックネーム可）
- ・Webセミナーに期待すること
- ・都道府県名、市町村名
- ・所属法人・自治体の属性



※令和4年3月25日時点

3.2. 登壇者：

司会 中村 一郎 国際長寿センター室長（元1層SC）

パネリスト（調査研究委員）

渡邊 大輔 成蹊大学現代社会学科 教授

辻野 文彦 八王子市 高齢者いきいき課

パネリスト

仙波 翔太 株式会社 JTB

敬称略

3.3. プログラム

- ① 超有名企業が某市のSCになってみた！
- ② SCの意見を流通業界の巨大展示会に展示、新サービスを売り込んでみた！
- ③ SCアンケートの結果

IV 第2層生活支援コーディネーターへのインタビューからみえてきた課題

: 今、求められる「SC自身が孤立しないようにする」支援とは？

(公財)ダイヤ高齢社会研究財団 澤岡詩野

1. インタビュー調査の概要

「第1回SCカフェ」の参加者から、そもそもの生活支援コーディネーターとしての役割や評価のされ方などへの不安に加え、「第2層の生活支援コーディネーターの話を失敗談も含めてもっと深く聴きたい」「ベテランや凄すぎる人ではないコーディネーターの話が聴きたい」という意見が多く寄せられた。

そこで、アンケートで見えてきた生活支援コーディネーターの抱える3つの課題「何かから取り組めばよいかわからない」「活動を指導してくれる人がいない」「活動がどう評価されているかわからない」を軸に、地域特性、生活支援コーディネーターとしての経験年数や立ち位置の異なる5名にグループインタビューを行った。グループインタビューは「第2回SCカフェ(2021年14時～16時、オンラインで開催)」のプログラムの一つとして公開で90分程度の時間を使って行われた。5名には事前に基本的な質問項目案を提示していたが、SCカフェの参加者から数多くの質問が寄せられたために、「地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携の在り方」「自治体の考える生活支援コーディネーターのミッションを把握、共有する方法」「地元の企業や商店の巻き込み方」の3項目に絞り込み、各項目について登壇者に順番に回答を求めた。なお回答は、最初に誕生月の早い1名を選び出し、回答者が次を順次指名していく形でインタビューを進めた。

インタビューに協力いただいた第2層生活支援コーディネーター5名の概要(表1)とコーディネーターになった経緯などの背景を以下に示す。

表1 インタビュー対象者の概要

	活動圏域	所属	SC経験	立ち位置
Tさん	沖縄県豊見城市	市社会福祉協議会	4年以上	専任
Yさん	沖縄県名護市	社会福祉法人	3年以上	専任
Kさん	千葉県佐倉市	社会福祉法人	2年以下	専任
YTさん	埼玉県東大和市	社会福祉法人	3年以上	包括と兼任
Oさん	横浜市南区	地域ケアプラザ	3年以上	専任

■Tさん

三線(さんしん)などが弾けたということもあり、豊見城市の社会福祉協議会のミニデイスタッフとして働き始めた。

平成28年から地域包括支援センターの運営が市から委託されることになり、社会福祉協

議会から「やってみない？」と声をかけられたのがきっかけでコーディネーターになった。

最初は何をすればよいかもわからず、ずっと繋がりがあったミニデイにばかり顔をだしていた時期もあった。

今は2人の第2層生活支援コーディネーターで3中学校区を回っている。

■Yさん（同じエリアの1年目の第2層生活支援コーディネーターも同席）

もとは地域包括支援センターでプランナー（ケアマネジャー）をしていた。担当エリアで市役所の第1層生活支援コーディネーターから声をかけられ、興味もあったので第2層生活支援コーディネーターになった。

4年目を迎え今は、研修で「経験のある人と一緒に動いてみると良い」と聞いたことがきっかけで、同席したSさんの様な新任の第2層生活支援コーディネーターと一週間位一緒に動いてマネできるようにしたり、相談にのったりしている。

■Kさん

第2層生活支援コーディネーターになる前は、社会福祉協議会の職員として現在の担当のエリアをずっと歩き回っていた。

第2層生活支援コーディネーターとしては1年半、パートタイムで週4日勤務だが、前職でつながった地域の人との繋がりが活きている。

担当の佐倉地区は2万8千人、高齢化率は38%で、若いエリアと50年を超える旧ニュータウンが混在している。

■YTさん

地域包括支援センターと第2層生活支援コーディネーターを兼任（大和市の二層は全員包括と兼任）で6年目。

高齢化率54%の団地も抱えており、23区から課題を抱える人が移り住んできたり、外国籍の人も少なくない。

課題山積みの地域で、地域包括支援センターの業務に忙殺される日々を送っている。

■Oさん

福祉拠点の地域ケアプラザ（横浜市独自の仕組み）に第2層生活支援コーディネーターとして勤務すること3年半。

前職が教育系NPO法人という異分野からの転職で、当初は地域ケアプラザの貸館業務の非常勤として入職したが、半年くらいで前任の生活支援コーディネーターが辞めてしまい「やってみないか」と声をかけられた。

その頃は役割自体がよくわからず、やってみないかと聴かれても返事すらできなかったが、今は「地域に入ってつなぐ人」という理解をしている。

担当エリアは、新しく建ったマンションもあり、下町もあり、急な坂もあり、多様な地域。

2. インタビューから見えてきた悩みと工夫

ここからは、3つの質問について5名の回答者の語りを抜粋して紹介する形で、第2層生活支援コーディネーター（以後、2層 SC）の抱える課題と乗り越えるための工夫を整理していく。

質問①

「地域包括ケアシステムのなかで地域包括支援センターの機能を強化する役割を求められています。

実際に高齢者のニーズを良く知る地域包括支援センターやケアマネジャーさんとはどのように連携しているのでしょうか？」

Tさんの回答：

「包括とはケア会議に参加させてもらっていて、ケアマネさんのあげてくる課題に対し、知っている地域資源を紹介している」

抱える課題：

「ケア会議にあがってくる人の情報がとても少ない、わかるのは怪我の状態などで、どこに住んでいるのかもわからないので、ぴったり合った地域情報を教えることができていないのが疑問」

「曜日や時間ではなく、『やっている地域の人とつなげてください』とケアマネさんにお伝えしているが、うまく伝えられない」

「ケアマネさんが時間と場所だけ聴きたがるので、場を知ってほしくて地域に連れ出したけれどうまく伝わっているのかわからない、ケアマネさん全員を連れだせるわけでもないし…」

「そもそも、地域の人達がつくってきた場であって、自分が入りこんで関係を築いてきたとはいえ、地域の人や当事者を無視してケアマネジャーさんや包括に紹介してよいのか…という葛藤がある」

「地域資源を紙やマップにあげるのは簡単。でもそれを地域や当事者にあった形で使えるかは別問題。どうしたらよいか葛藤している」

Yさんの回答：

「包括に派遣されているので、包括内では伝わりやすい」

「居宅のケアマネさんに小まめに電話したり、月1のケアマネミーティングで地域資源の紹介をしている」

抱える課題：

「紹介した場を見に行きたいといった連絡がくるようになってきたが、お互いに情報提供できるようになるまで1年半位かかった」

「なんでSCがわざわざいつも電話くれるのだろう…と思っていたという声も聴こえてきたりで、相手から連絡がくるようになるまで、とにかく時間をかけるしかない」

Kさんの回答：

「包括の職員なので、朝のミーティングなどで小まめに共有したり、なにかあると直ぐに話ができるようになっていく」

「他の事業所のケアマネさんと月1回のケアマネサロンがあって、その場で話している」

「ケアマネさんからの相談もあるが、その他に住民さんから相談があってケアマネさんにふったりもしている」

「地域に出かけていって“よく見かけるあの人”になることが、住民さんの相談を呼んでいるのかもしれない」

抱える課題：

「小さなお話にゆっくり足を止めることができるのも2層の強みだと思っているのだけど、移動販売の横でおしゃべりしていたりすると戦略的にやっているのに遊んでいるように見えちゃうかもしれない」

YTさんの回答：

「包括の業務に忙殺されてSC業務がなかなかできないが、包括で自分だけが地域との窓口になっているのでなるべく共有するようにしている」

「地域に出向く時間がないなかで、地域を知る工夫として、忙しい人のところに行く、活動を一緒に体験させてもらうようにしている」

抱える課題：

「SC業務よりも兼任である包括の仕事をすることを周囲に求められている」

「地域に出ているのは余裕があるから、遊びに行っているように勘違いされていた時期もあったかもしれない」

Oさんの回答：

「事業所のなかで居宅や包括もあるので情報共有できている」

「ケアマネさんや包括の職員が何を探しているのか？これを意識していないといけな

い]

「ケアマネさんとの立ち話のなかで、この人だと一致すると一気に話しが広がる」

「大事なことは直接にお伝えしているが、(包括の人などとの)立ち話のなかで、やんわりと伝わっていくようにインプットしている」

抱える課題：

「最初は情報をたくさん持っているわけではないので、ケアマネさんにとって本当に意味のある情報提供ができているのかな…という心配があった」

「事業所外のケアマネさんなどはなかなか難しい」

「色々な主体と連携している姿をイメージしたり理想を描いてみながらも、実際の業務は老人会のクイズに頭をひねったり、スーパーの様子を見に買い物に行ったり、町角の立ち話に混じっていたり・・・、やっていることが小さいように感じてしまうことがある」

質問②

「2 層の生活支援コーディネーターとして、委託先である自治体から課せられたミッションを把握したり、知る機会はあるのでしょうか？」

T さんの回答：

「あれやれ、これやってとは言われなかった。押しつけがなかったから、長く続けてこられた」

「押し付けで、何か所居場所をつくれと言われていたらやめていた」

「『あれやれ』がなかったから迷いながら、自分だけ、コーディネーターだけで右往左往しながらやってきた」

「答えを一人で探すのは不安。コーディネーター同士で一緒に探す場、迷ったときには県内のコーディネーターさんやさわやか福祉財団に“間違っていないですね”と確認をしていた」

「自治体としては協議体を開催したら安心してもらえる。そこで何も動いていなくても OK な印象もある」

抱える課題：

「行政も包括も社協も施設も地域もみんなでやろうと言っているのに、住民さんにそれを説明しながら振り返るとそう言っていた行政がみえなくなっていて、孤独を感じる時がある」

「行政にとっても大事な情報だと思い、地域資源の情報や協議体で話し合ってきたプ

ロセスを丁寧に報告書として提出してきたが、担当者が代わると引き継がれていなかったり、単なる仕事の報告としてしか扱われていないのかと考えると気持ちがへこんでしまうこともある」

Yさんの回答：

「委託包括 4 か所、直営包括 1 か所で月 1 回コーディネーターミーティングがあり、みなで協議体の方向性を考えたりしている」

「既にある場に顔を出して困りごとが見えてきた時に 2 層の協議体として位置づけてきたが、協議体を立ち上げるのは“新しい場を創り出す”ことだけでないと自信がもてたのは相談できる先輩や場があったから」

Kさんの回答：

「佐倉は月 1 回役所の担当と 1 層と 2 層の SC、合計 8 名でミーティングをしている」

「常に皆で小まめに意思疎通、意見交換をしていくことが大事で、役所の担当者が代わっても、どういうカタチでやっていくのかを問いかけ話し合うことが大事」

「社協時代に失敗したことが沢山あるので協議体を新たに興すことはしない。地域で多様な人が集う場にコーディネーターが入り込んでワサワサすることを協議体とカウントして良いのよね？と区の担当に念押ししている」

YTさんの回答：

「1 層 1 名、2 層 8 名、市担当者と月 1 回ミーティングをしている」

抱えていた課題：

「市として“ありき”で 2 層協議体を地域でスタートとしたら機能しなかった」

「市の担当者はコーディネーターと上司の間で板挟みになっていた」

「ライバルの隣の市でさわやか福祉財団が入って手あげ式でやっているという話と冊子をもって担当者が上司に話をあげやすいように投げかけた。上を動かすための交渉術、みせ方などをコーディネーターも工夫する必要がある」

Oさんの回答：

「8 名の 2 層、1 層と区の担当係長と必要に応じて区のほか部署などを交えてミーティングをしていて、そこで意思疎通を図っている」

「ミーティングで市の担当者と、協議体は数じゃない、地域の実情に応じたあり方でのいなどの方向性を確認している」

「生活支援コーディネーター同士で電話などで小まめに情報共有したり、お互いの取組みを見に行ったりして方向性も確認している」

質問③

「地域の企業や地元の商店など、どのように巻き込んでいるのでしょうか？」

Tさんの回答：

「2層の協議体を立ち上げた時に買い物が課題になっていたので、コープに宣伝を兼ねて来て貰い、今は移動販売に展開している」

「それがキッカケで、3年前からは地域の人が中心になって移動販売の日に刺身屋さんをオープンさせている団地もある」

抱える課題：

「コープについては、1層協議体で顔つなぎができていたので、声をかけることができたが、生活支援コーディネーター同士で地域のスーパーをまわった時には“あんた誰？”という扱いで上の人に会えずにヘコタレタ」

「コープだけではなく、色々な企業や主体との接点がなく、行政と一緒に動いてくれることもないので、自分たちで動いてもなかなか繋がれない」

Yさんの回答：

「担当エリアにJAの移動販売がまわっていて、コロナでうちも来てほしいという声が増えて、他の名護市の圏域でも必要なところに繋いでいる」

「集いの場所がなくなったりで、共同売店（生活のために集落単位で住民同士が出資・運営する）などを集いの場にできないかと働きかけている」

「繋がりを創り出すために、まだはじめたばかりだが、若い人から高齢の人まで多様な主体や企業を1層の協議体に巻き込もうとしている」

「移動販売やヤクルト配達で気になった人を教えてくれるようになったりで、企業の気付きを地域につなぐ役割も大事なのだと感じている」

抱える課題：

「そもそも企業さんが生活支援コーディネーターのことをわかっていなかったりで、動きを伝えていく必要もある」

Kさんの回答：

「近くの企業さんが包括を訪ねて来てくれることもあり、その際には共にたくさん話をし、アイデアを引き出し、お互いに宿題を持ち帰るようにしている」

「来てくれた人や主体については、必ず次につなげる“来る球はかならず打ち返す”」

抱える課題：

「実際問題として、こちらから地域の企業を訪問することには壁を感じている」

YTさんの回答：

「自分が通っている美容室などに声をかけておくと、気になることがあると教えてくれる」

「座れるところの確保が地域資源調査で課題としてあがってきたのを受け、スーパーなどを周って写真を撮らせてもらったり、一般の人の利用がOKかを確認し、マップに落とし込んでいる」

「この時につながる機会とも考え、役所の名前も入れた名刺を持参で訪問し、知ってもらうきっかけにしている」

抱える課題：

「企業と連携するために動く時間をもてないというのが現状」

「地域資源調査など、別の機会に合わせてまずは顔を繋ぐことからやっていくことが重要」

Oさんの回答：

「着任してすぐのケア会議で、地域に繋がりをもたない人でも商店には繋がっている事に気づき、100店舗位まわった」

抱える課題：

「お店をまわったら、生活支援コーディネーターって？包括って？という存在を知られていないという壁にあたった」

「お店も高齢化した店主だったり、インフォーマルには色々と気にかけていたりしているが、フォーマルにそれを公表して欲しくないという人もいて、商店も状況は多様」

「圏域によって状況は様々、考え方も違い、区域で動くという展開にはなかなかできない」

3. 第2層生活支援コーディネーターの抱える課題と求められる支援

「何から取り組めばよいかわからない」「活動を指導してくれる人がいない」「活動がどう評価されているかわからない」といった初任者や3~4年目の中堅第2層生活支援コーディネーターの抱える課題を当事者の語りから明らかにするために、「第1回 SC カフェ」終了後に行ったアンケートから同様の悩みを抱える中堅にインタビューを行った。

結果、地域包括支援センターとの関係により異なるものの、地域包括支援センター内の専門職や居宅のケアマネジャーとの連携の難しさが語られた。基本的には月1回の定例ミーティングなど、地域資源の情報提供を行う場は確保されているものの、その場で第2層生活支援コーディネーター自身が得られる高齢当事者の情報は年代や身体の状況などに限られており、適した資源を紹介できていないかもしれないといった不安を感じていた。「ケ

アマネジャーは時間と場所だけ知りたがる」、「そもそも自分は地域資源として把握しているだけで、そこに関わる住民を無視して話を進めてよいのか…」といった、高齢当事者のニーズや住民の想いに寄り添わないあり方に疑問の声も聴かれた。ここに対し、立ち話といった月 1 回のミーティングなどの公的な場以外の機会を有効活用したり、頻繁に電話をかけて情報提供をしたりすることで意思疎通を図ろうとする工夫が行われていた。ただこの工夫がケアマネジャーや地域包括支援センターから「あの人に聴いてみよう」という関係性に発展するまでには多くの時間がかかることも併せて語られていた。このプロセスのなかでやるせなさや方向性に悩む第 2 層生活支援コーディネーターも少なくないことが考えられる。インタビューでは、「困った時は SC 同士で相談したり、あっているかを確認できるような関係性が大事」「私たち SC から包括の他職種やケアマネジャーさん達と繋がる努力も必要だね」という声が聴かれ、圏域単位・市区町村単位・オンラインでの SC カフェなど多様な場を使っての「生活支援コーディネーター自身が孤立しないようにする工夫」が求められていることが明らかになった。

連携については、委託元の行政との間でも多くの難しさが語られた。把握した地域資源や協議体で話し合ってきた内容を丁寧に共有しようと報告書を提出しても、単なる業務報告としてしか見てもらえないことや、行政の担当者（市役所の係長クラス）と課題を意思疎通できてもその上司と共有するには壁があることなどの声が聴こえてきた。これに担当者の数年ごとの異動という行政の人事システムの問題も加わり、第 1 層と第 2 層生活支援コーディネーターと担当者の月例ミーティングで意思疎通できたところで振り出しになってしまうという悩みも聴かれた。これにはとにかくミーティングの場で一つ一つ小まめに確認することを徹底している第 2 層生活支援コーディネーターが少なくなかった。例えば、新しく立ち上げる事を前提にして行政からの評価が行われがちな第 2 層協議体については、「協議体としての目的に合致しているのであれば既にある場を協議体としても良いのか？」を丁寧に確認するなどの投げかけが行われていた。異動で担当者が代わった際には、「どうありたいのか？」を改めてミーティングの場で投げかけているという第 2 層生活支援コーディネーターも存在していた。行政の担当者が役所内で話を通しやすいように、上司の心をくすぐるような材料をそろえておくことや見せ方を工夫することが大事という話も聴かれた。これを全ての第 2 層生活支援コーディネーターができれば素晴らしいが、必ずしもそうはいかないのが現実といえる。地域や目の前の課題に応じた柔軟な動きが求められる生活支援コーディネーターの活躍を後押しするためにも、行政の担当者は「どうありたいのか？」「何を目指しているのか？」を知ろうとすること、共有する時間をあえて増やしていくことが求められている。

加えて、第 2 層生活支援コーディネーターの重要な役割である多様な地域資源の把握に時間を割けないという悩みも語られた。「忙しい人のところに地域の情報が集まってくるので、意識して忙しい人に会うようにしている」「移動販売に顔を出したりお茶に招かれたりする機会を情報収集の手段として戦略的に捉えている」など、優先順位をつけたり、他の

機会を有効活用するなどの工夫でカバーしていた。地域活動や活動者の把握を進めるなかでなかなか手を上げられない相手として浮かび上がったのが地元の企業や商店であった。コープなど第1層協議体に参加している企業に声をかけて移動販売の実施に結び付けた、あえて多様な企業に第1層協議体への参加を呼びかけているという話も聴かれ、顔の見える関係づくりの場として第1層協議体を位置付けているという話も聴かれた。しかし、全く繋がりのない企業や地元の商店については、飛び込みで訪問しても、第2層生活支援コーディネーターや地域包括支援センターを知らない人が多いなかで、話しを聞いて貰えないという課題が語られた。この状況に対し、第2層生活支援コーディネーターが単独で動く限界や、せめて行政に後方支援をして欲しいという切実な想いが話される一方で、行政の知名度を活用し市役所を併記した名刺を用意して訪問しているという工夫も聴こえてきた。元から福祉に理解のある企業や地元の商店だけではなく、多様な企業を巻き込んでいくためには生活支援コーディネーター任せにせず、行政からの働きかけが必須であることがみえてくる。

今回のインタビューに協力いただいた第2層生活支援コーディネーター5名は、独自のやり方を確立した経験豊富なベテランというよりは、試行錯誤しながら個々のやり方を模索する中堅といえる。経験値だけではなく、共感を得ることのできる地域や生活支援コーディネーター仲間、地域包括支援センターの専門職などの存在が課題を乗り越えるチカラとなっていることがみえてきた。しかし、全国には一人で孤軍奮闘し、方向性がみえない生活支援コーディネーターも数多く存在している。2006年からスタートした生活支援コーディネーターの仕組みであるが、ベテラン層の引退、今回のOさんのように異業種から生活支援コーディネーターになる人も増えていくなかで、地域特性や生活支援コーディネーターの在り方によって異なる多様な「生活支援コーディネーター自身が孤立しないようにする」支援を考えていくことが求められているのではないだろうか。

V 第1回生活支援コーディネーター調査の結果

成蹊大学文学部現代社会学科 渡邊大輔

1. 調査の概要と目的

1.1. 調査の目的

本調査は、生活支援コーディネーター（以下、SC）の活動の現状と現在の取り組み、活動における困難、研修状況等の現状について把握することを目的とする。そこで、2021年10月12日（火）にオンラインにおいて開催された第1回SCカフェ参加者に対して、以下の調査を実施した。

1.2. 調査手法および調査対象、調査日

調査は、Google Form をもちいてのオンライン質問紙調査法をもちいた。なお質問紙はSC経験者用とSC非経験者用の2パターンを作成した。

調査対象は、第1回SCカフェに事前登録した927名（うち20名は事前登録期限後に事務局に連絡があつて登録）となる。事前登録927名のうち、現在SCであるとして登録していたものが701名（75.6%）、そうでないものが226名（24.4%）であった。なお、このうち600名が第1回SCカフェに参加している。

第1回SCカフェ実施直後に、この927名に対してメールにて「SC経験がある人（以下、SC経験者）」と「SC経験がないもの（以下、SC未経験者）」それぞれを対象としたURLを送付し、アンケートへの協力を求めた。回答期限は当初は2021年10月19日（火）とし、2回の督促メールを送る際に2021年10月24日（日）まで回答期限を延長した。

その結果、以下の表1、表2の通りの回答を得た。回収数は572であり、回答率は61.7%であった。このうち、SC経験者用に回答した3名のSC未経験者については、共通項目のみを有効回答とし、後述する問13-15、問17以降の回答は無効として欠損値とした。

表1 回収数

	回収数	うち対象 外の回答*
SC 経験者用	415	3
SC 未経験者用	157	36
合計	572	39

表2 有効回答数

	共通項目 有効回答数	SC 経験者 のみ有効回 答数
SC 経験者用	412	412
SC 未経験者用	160	-
合計	572	412

* SC 経験者用アンケートへの SC 未経験者の回答、および、SC 未経験者用のアンケートへの SC 経験者の回答

2. 調査票の作成と調査項目

調査項目は、SC の活動の現状と現在の取り組み、活動における困難、研修状況等の現状、および、SC カフェへの感想について把握することを目的として、表 3 にまとめた 27 項目を設定した。調査票の作成に当たっては、SC を対象とした既存の調査（日本総合研究所 2017；日本能率協会総合研究所 2020）、生活支援体制整備事業を対象とした調査（NTT データ経営研究所 2019, 2020a, 2020b）などを参考にした。

表 3 第 1 回 SC アンケート調査の項目

内容	SC 経験者	SC 非経験者	備考
SC カフェの各企画への感想	問 1	問 1	
SC カフェの感想	<u>問 2</u>	<u>問 2</u>	
SC カフェのサイトへの希望	<u>問 3</u>	<u>問 3</u>	
SC を中心とした専門職への企画	問 4	問 4	
回答者の基本属性（性別、年齢）	問 5～6	問 5～6	
勤務先の郵便番号	問 7	問 7	
回答者の属性（保有資格、過去の経験）	問 8、9	問 8、9	日本総合研究所 (2017) 問 4 を参照して作成
回答者の勤務先情報（法人格、地域包括支援センターの運営）	問 10～11	問 10～11	
SC か否か	問 12	問 12	
SC の概要（第 1, 2 層担当、活動開始時期、通算活動月数、週の勤務時間）	問 13, 14, 15		
第 2 層の協議体構成員	問 16	問 13	
SC の日々の活動	問 17		日本総合研究所 (2017) 問 5-1 を参照して作成
SC として参加しているネットワーク会議	問 18		日本総合研究所 (2017) 問 5-2 を参照して作成
SC としての活動	問 19		
SC としての地域包括支援センターとの協議頻度	問 20		
SC として開発を行ってきた活動	<u>問 21</u>		
SC の活動で困っていること	問 22		
SC の活動への意見	問 23		
SC の活動で困っていることや改善への取り組みの具合例	<u>問 24</u>		
SC の研修経験	問 25		
これまでの SC 研修への意見	<u>問 26</u>		
インタビューへの協力意向	問 27		

※下線は自由回答

3. 回答者の基本属性

調査対象は SC 経験者および SC 未経験者である。回答者の性別、年齢等の基本属性については以下の通りとなった。

3.1. 共通設問部分の回答者の属性（SC 経験者と非経験者の違い）

- 回答者の性別は全体で男性 32.0%、女性 67.8%、その他 0.0%であった。SC 経験別では、SC 経験者は男性が 28.3%、女性 71.7%、SC 未経験者は男性 45.2%、女性 54.0%であり、SC 経験者の方が女性の回答が多かった（表 4、図 1）。
- 年齢層は 40 代が最も多く、全体の 44.4%を占めており、次いで 30 代、50 代が高く、20 代以下、60 代以上はいずれも 10%代であった。SC 経験者と未経験者で年代による違いはそこまで大きくなく、若干、未経験者の年代が若かった（表 5、図 2）。

表 4 SC 経験者別性別

	男性	女性	それ以外
SC 経験者	127(28.3%)	321(71.7%)	-
SC 未経験者	56(45.2%)	67(54.0%)	1(0.8%)
全体	183(32.0%)	194(67.8%)	1(0.0%)

表 5 SC 経験者別年齢階級

	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代以上
SC 経験者	38(8.5%)	94(21.0%)	152(33.9%)	102(22.8%)	62(13.8%)
SC 未経験者	12(9.7%)	29(23.4%)	47(37.9%)	23(18.5%)	13(10.5%)
全体	50(11.2%)	123(27.5%)	199(44.4%)	125(27.9%)	75(16.7%)

図 1 SC 経験別、回答者の性別

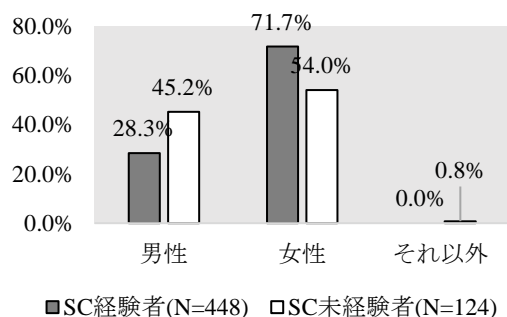
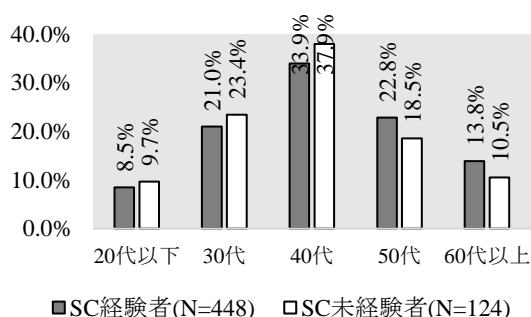


図 2 SC 経験別、回答者の年代



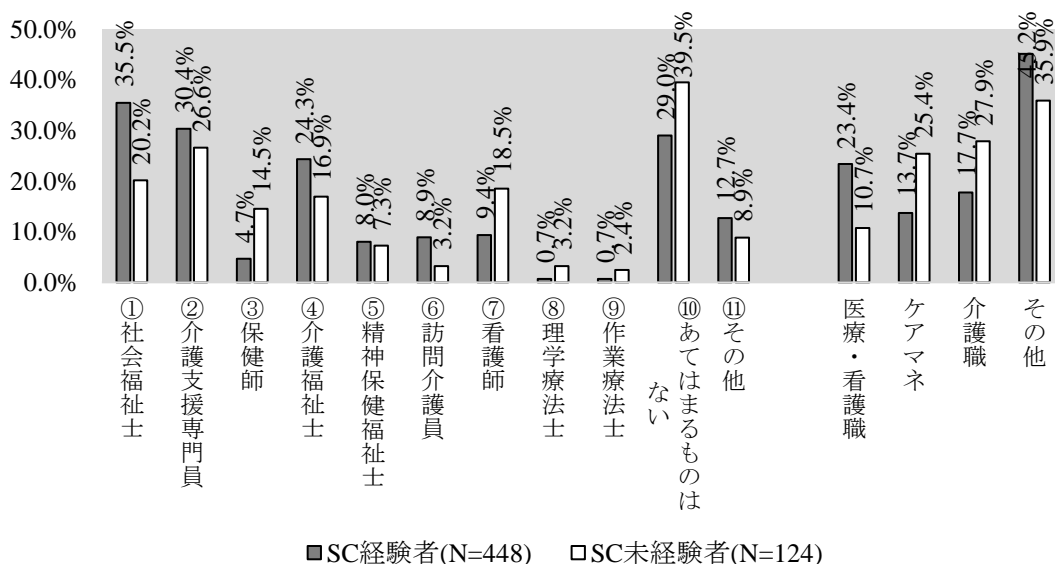
3.2. 回答者の属性（保有資格、現在までの経験、従業先の種類）

- 回答者の保有資格は、SC 経験者は社会福祉士、介護支援専門員が多く、ついで介護福

社士であった。介護資格、ケアマネ資格を持つものが多く、医療・看護職は少なかった。保有資格がないものは29.0%であった。SC未経験者については、保健師、看護師がSC経験者に比べてやや多く、また保有資格がないものも39.5%いた。保有資格がないものは行政職員が多かった(図3)。

- 保有資格情報から集約した職種として、医療・看護職、ケアマネ、介護職、その他(重複してる場合は初出順で優先)を設定した。SC経験者とSC未経験者では職種は大きく異なり、SC経験者では医療・看護職が23.4%、ケアマネ13.7%、介護職17.7%、その他45.2%であった。これに対してSC未経験者では、それぞれ10.7%、25.4%、27.9%、35.9%であった(図3)。集約を見るとわかるように、複数資格を保持しているものが多く、多様な背景をもつSCも多い。
- 図4~6には、経験したことのある業務、所属する法人、所属する法人が地域包括支援センターを運営しているかについての結果をまとめた。この結果からは、SC経験者は社会福祉協議会や介護事業所、地域包括支援センターでの経験が多く、SC未経験者は市区町村の行政職、地域包括支援センター、医療機関、介護事業所での経験が多かった。SC未経験者については、行政職員や包括の職員が多く、SCの活動に関心を持ちやすい層がこの層であることがわかる。

図3 SC経験別、保有資格、および、資格情報から集約した職種*



※資格情報から集約した職種については、医療・看護職は「保健師」「看護師」「理学療法士」「作業療法士」の資格をもつもの。ケアマネは「介護支援専門員」の資格をもつもの、介護職は「社会福祉士」「精神保健福祉士」の資格をもつものを集約した。その他は、「あてはまるものはない」「その他」を集約した。複数の資格をもつ場合は、医療・看護職、ケアマネ、介護職、その他の順で優先して集約している。

図4 SC経験別、現在までに経験したことのある業務

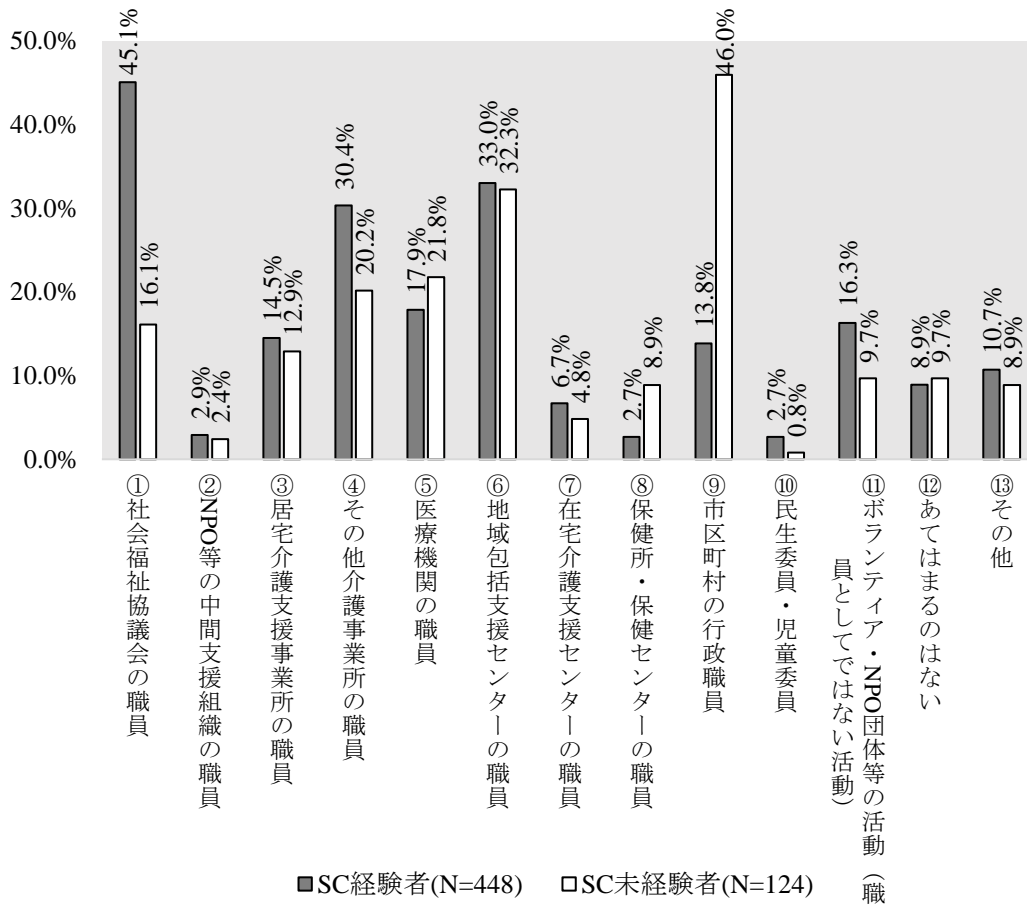


図5 SC経験別、現在所属する法人

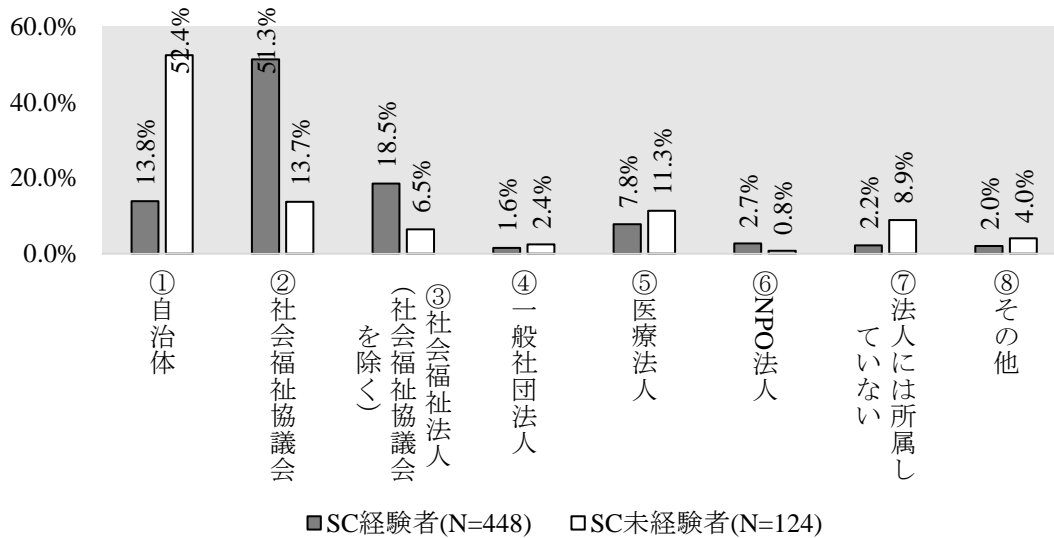


図6 SC経験別、現在所属する法人が地域包括支援センターを運営しているか

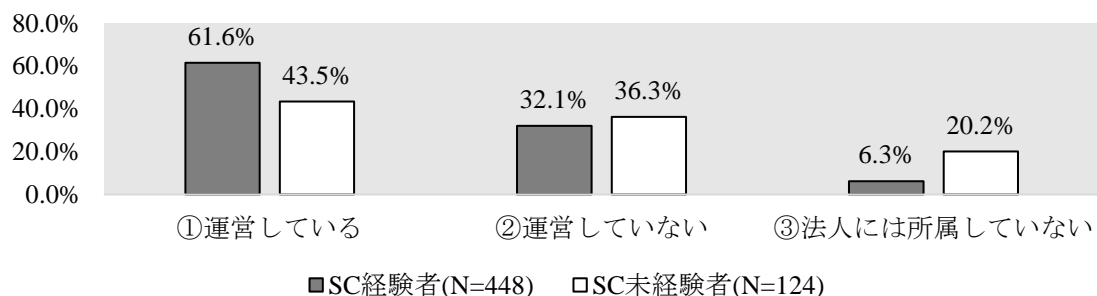
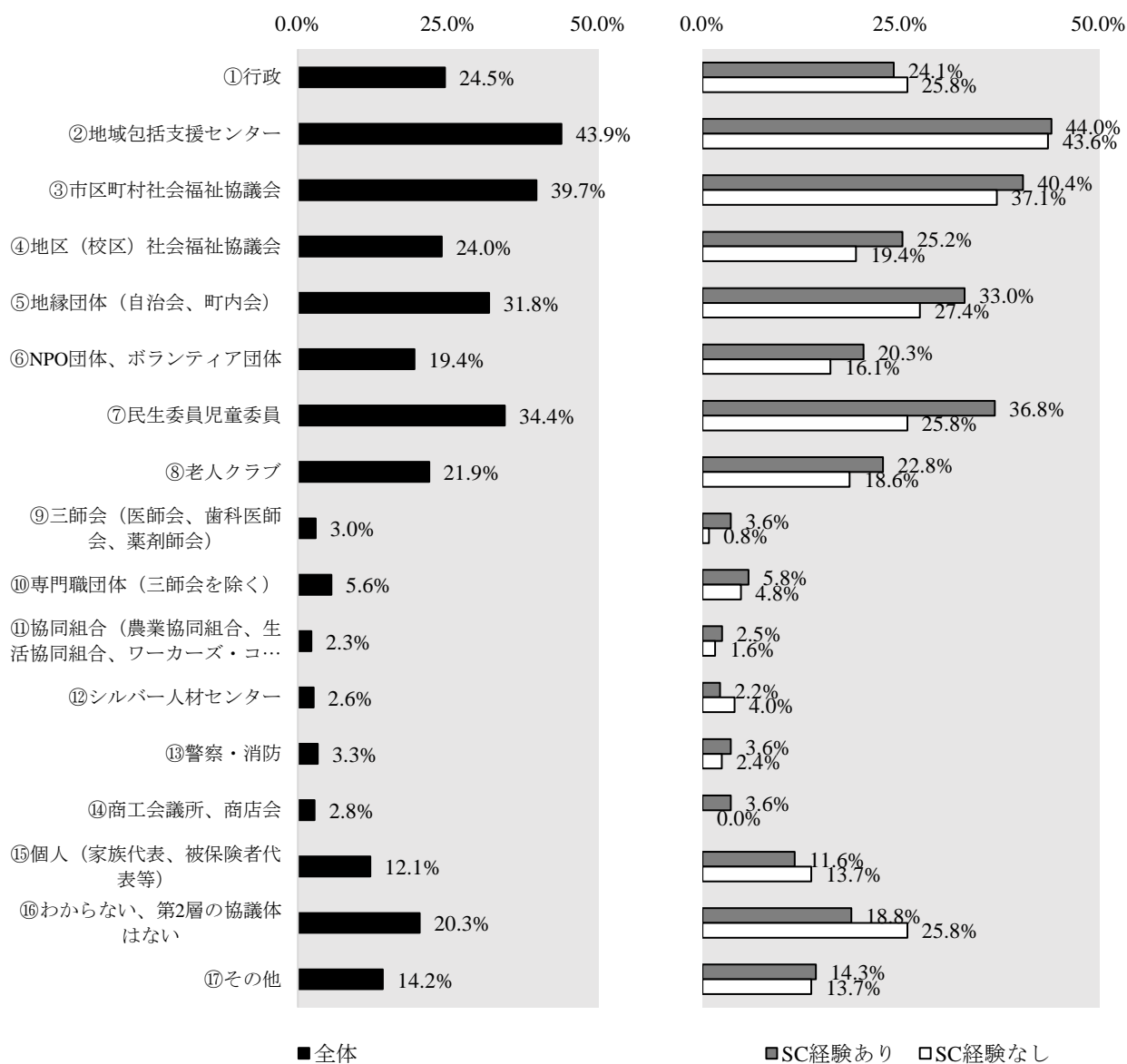


図7 問16（第2層の協議体の構成員の所属先）の全体、SC経験別の結果



3.3. SC 経験者の属性（第 1, 2 層担当、活動開始時期、通算活動月数、週の勤務時間）

- 次に SC のみに絞って、SC 経験者の属性を図 8～9、表 6 にまとめた。
- 第 1 層 SC のみ経験ありは 25.0%、第 2 層 SC のみ経験ありは 62.6%、双方の経験があるものは 12.4%であった。ここから 37.4%と 4 割弱が第 1 層の経験があり、第 2 層のみは 62.6%であった（図 8）。
- この経験を職種別にみると、第 1 層のみ経験ありは医療・看護職が多く 39.0%が第 1 層のみの経験となっていた。また、行政や社協の職員が多いその他も 29.2%であった。第 2 層のみは介護職（69.2%）、ケアマネ（65.5%）が多かった。双方経験ありは職種間でそれほど差はなかった。第 1 層は自治体全体をみることであり、医療・看護職（ただし、福祉資格をもつものも多い）か行政や社協の職員が多く、第 2 層 SC のみの経験者はケアマネ、介護職が多かった（図 8）。
- SC としての活動開始時期は、最初期で制度開始の 2014 年（全体の 1.0%）であり、次第に増加している。全体では 2019 年以降でほぼ半数となっている。第 1 層 SC と第 2 層 SC の違いとしては、第 2 層 SC のみを経験しているものの方が、やや活動開始時期が早い。第 1 層は行政職員なども多く異動が多いことの影響と考えられる。職種別の違いは大きくなく、やや医療・看護職の活動開始時期が早い（図 9）。
- SC の週当たりの活動時間は、全体では 24.80±13.18 時間であった。若干、2 層 SC 経験のみ、介護職で標準偏差は大きいものの、1 層 SC、2 層 SC、および職種間での違いは大きくなかった。平均時間が 25 時間弱、中央値もほぼ同じ値であることから、フルタイムで働くよりも兼任で働くものが多いことがわかる（表 6）。

図 8 SC 経験者のみの、問 13（第 1, 2 層担当）の全体、職種別の結果

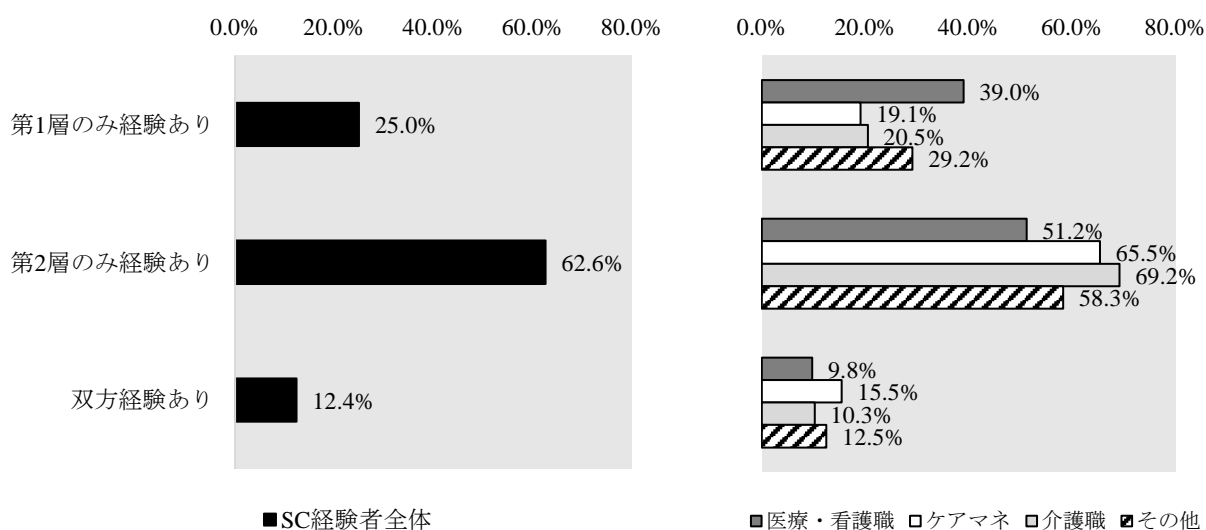


図9 問14 (SCとしての活動開始時期) の全体、第1, 2層SC別、職種別の結果

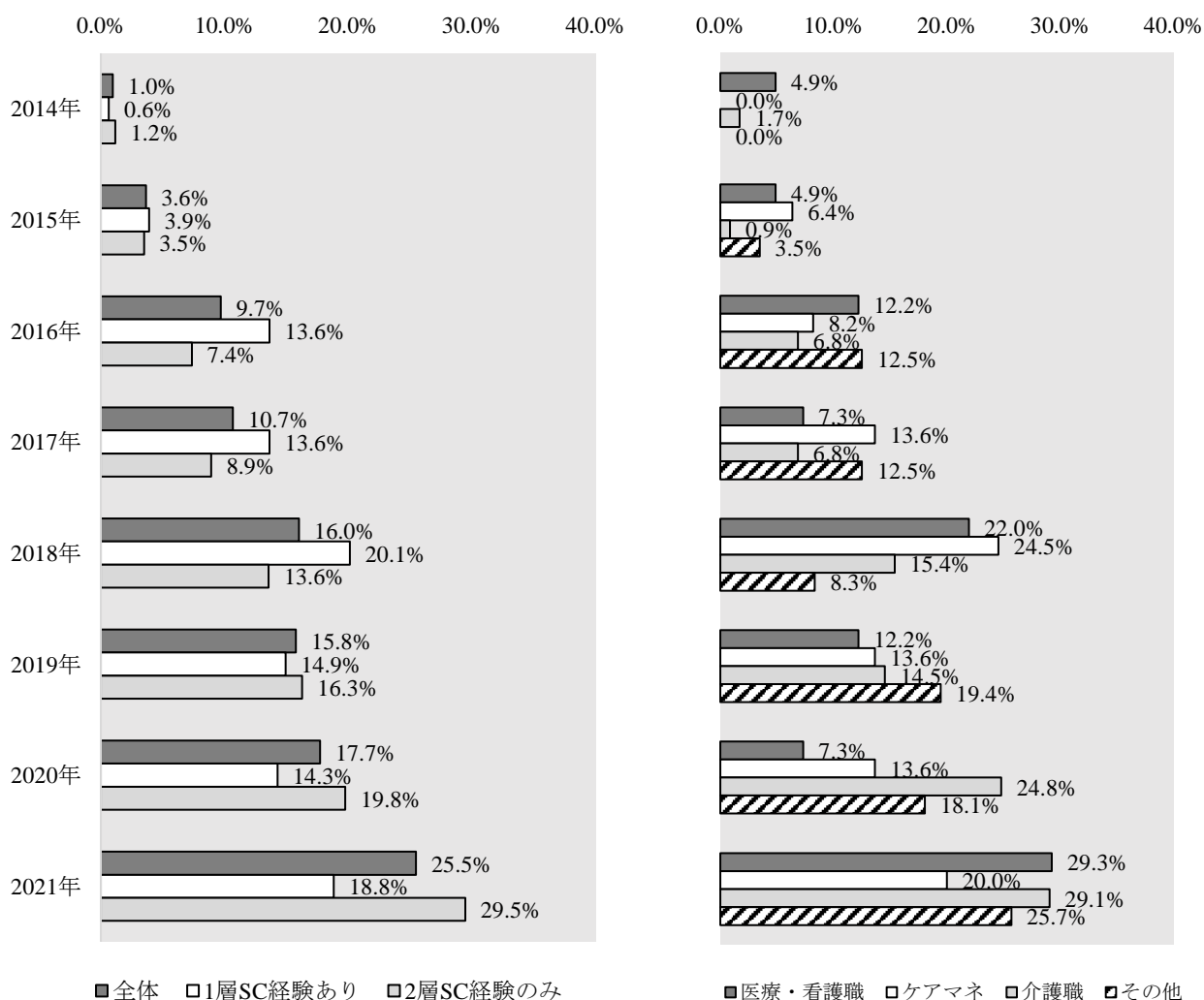


表6 問15 (週当たりの活動時間) の全体、職種別記述統計

	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
全体	412	24.80	13.18	0	50	25
1層SC経験あり	154	24.06	11.99	1	40	24
2層SC経験のみ	258	25.25	13.84	0	50	29
医療・看護職	41	24.83	11.51	4	45	24
ケアマネ	110	24.05	12.76	0	48	24
介護職	117	25.07	14.45	1	50	28
その他	144	25.16	12.95	1	42.5	27

4. 生活支援コーディネーターの実態に関するアンケート調査結果（記述統計）

以下では、SCの実態についての設問のうち、自由記述を除く設問について、全体、第1層、第2層のSC別、および、職種別の記述統計を示す。

4.1. SCとしての行っている日々の活動

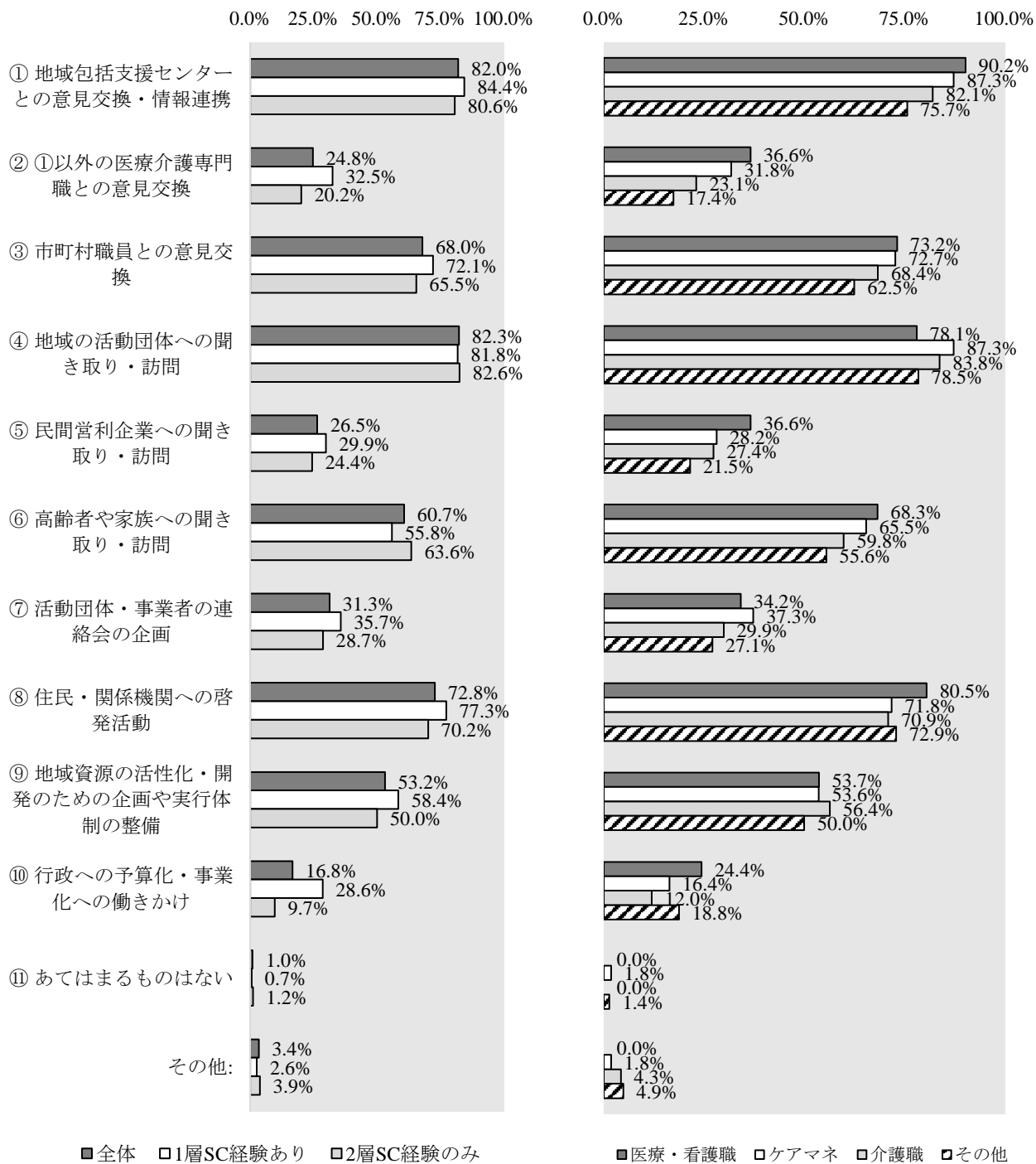
問 17 生活支援コーディネーターとして行っている日々の活動について、あてはまるものをすべてお選びください。

過去に生活支援コーディネーターであった方は、過去の経験をお答えください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| ① 地域包括支援センターとの意見交換・情報連携 | ⑦ 活動団体・事業者の連絡会の企画 |
| ② ①以外の医療介護専門職との意見交換 | ⑧ 住民・関係機関への啓発活動 |
| ③ 市町村職員との意見交換 | ⑨ 地域資源の活性化・開発のための企画や実行体制の整備 |
| ④ 地域の活動団体への聞き取り・訪問 | ⑩ 行政への予算化・事業化への働きかけ |
| ⑤ 民間営利企業への聞き取り・訪問 | ⑪ あてはまるものはない |
| ⑥ 高齢者や家族への聞き取り・訪問 | ⑫ その他（ ） |

- 多くのSCが様々な活動を実施しており、あてはまるものがない比率は少なく、ほとんどのSCが複数項目の活動を実施していた
- 全体としては医療・看護職、ケアマネ、介護職の順で活動率が高かった。
- 地域包括支援センターやそれ以外の医療介護専門職、市町村職員、それぞれ意見交換については、全般的に医療・看護職が行っており、介護職は相対的に活動率が低かった
- 地域の活動団体への聞き取りについては、ケアマネの活動率が高かった。
- 第1層経験ありと第2層SC経験のみでは、大きな違いは見られなかった。
- 医療介護専門職との意見交換、民間営利企業への聞き取り、活動団体・事業者の連絡会の企画、行政への予算化・事業化への働きかけの項目が活動率が低く、資格保有状況によっても活動率が異なっている。SCの資格保有等を踏まえた支援を行うことが望ましいかもしれない。

図 10 問 17 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果



4.2. 参加しているネットワーク会議

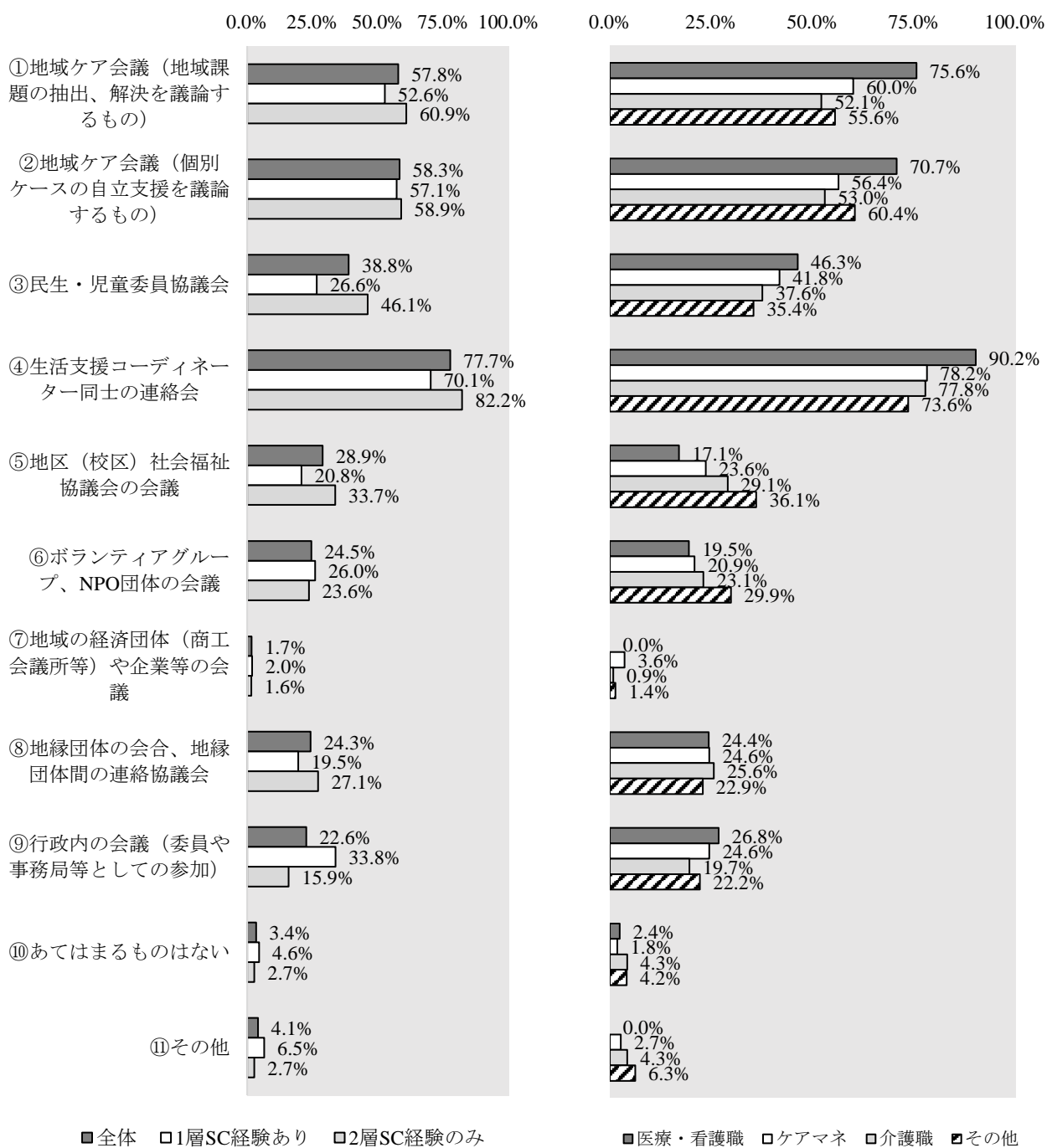
問18 地域の様々なネットワーク会議のうち、あなたが生活支援コーディネーターとして参加しているものを、すべてお選びください。

1回限りの会議は含みません。定期的に行われている会議についてお答えください。
生活支援コーディネーターであった方は、過去の経験をお答えください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| ① 地域ケア会議（地域課題の抽出、解決を議論するもの） | ⑦ 地域の経済団体（商工会議所等）や企業等の会議 |
| ② 地域ケア会議（個別ケースの自立支援を議論するもの） | ⑧ 地縁団体の会合、地縁団体間の連絡協議会 |
| ③ 民生・児童委員協議会 | ⑨ 行政内の会議（委員や事務局等としての参加） |
| ④ 生活支援コーディネーター同士の連絡会 | ⑩ あてはまるものはない |
| ⑤ 地区（校区）社会福祉協議会の会議 | ⑪ その他（ ） |
| ⑥ ボランティアグループ、NPO 団体の会議 | |

- SCとして参加しているネットワーク会議については、SC同士の連絡会が77.7%ともっとも多く、続いて、個別ケースを扱う地域ケア会議、地域課題を扱う地域ケア会議が続く。これらはいずれも過半数を超えている。
- 商工会などの地域の経済団体や企業等との会議への参加はわずか1.7%であり、民間営利企業とSCとのネットワーク構築は、ネットワーク会議への参加という形ではほぼ行われていないこともわかる。
- 第1層経験ありと第2層SC経験のみでは、「SC同士の連絡への参加」が第1層経験ありでは70.1%、第2層のみでは82.2%であり、逆に行政内の会議については、行政や社協の経験者が多い第1層経験ありが33.8%、第2層のみが15.9%と違が見られた。また、「民生児童委員協議会」、「地縁団体の会合や地縁団体間の連絡協議会」についても第2層SC経験のみが多かった。
- また職種別の違いは大きく、医療・看護職は「地域ケア会議」「SC同士の連絡会」などが高かったのに対して、その他では「地区社会福祉協議会の会議」「ボランティアグループ、NPO団体の会議」が多く、その他の中でも行政や社協の職員とともに、地域に根差した経験をもつものがSCとなっている可能性が示唆された。
- これらから、SCの過去の職種や経験（行政経験の有無）や、第1層と第2層の違いによって、本人の持つネットワークが異なり、それがネットワーク会議への参加傾向にも違いをもたらしていることが示唆された。この点は、SC本人が自身のもつネットワークを活用して関係をつくっていると評価できる面と、逆に過去の経験に拘束されている可能性があるという双方の評価ができる。そのため、過去の経験を活かしつつ、より多様なネットワークへのアクセスの確保や支援が課題となる可能性がある。

図 11 問 18 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果



4.3. SC として行っている活動

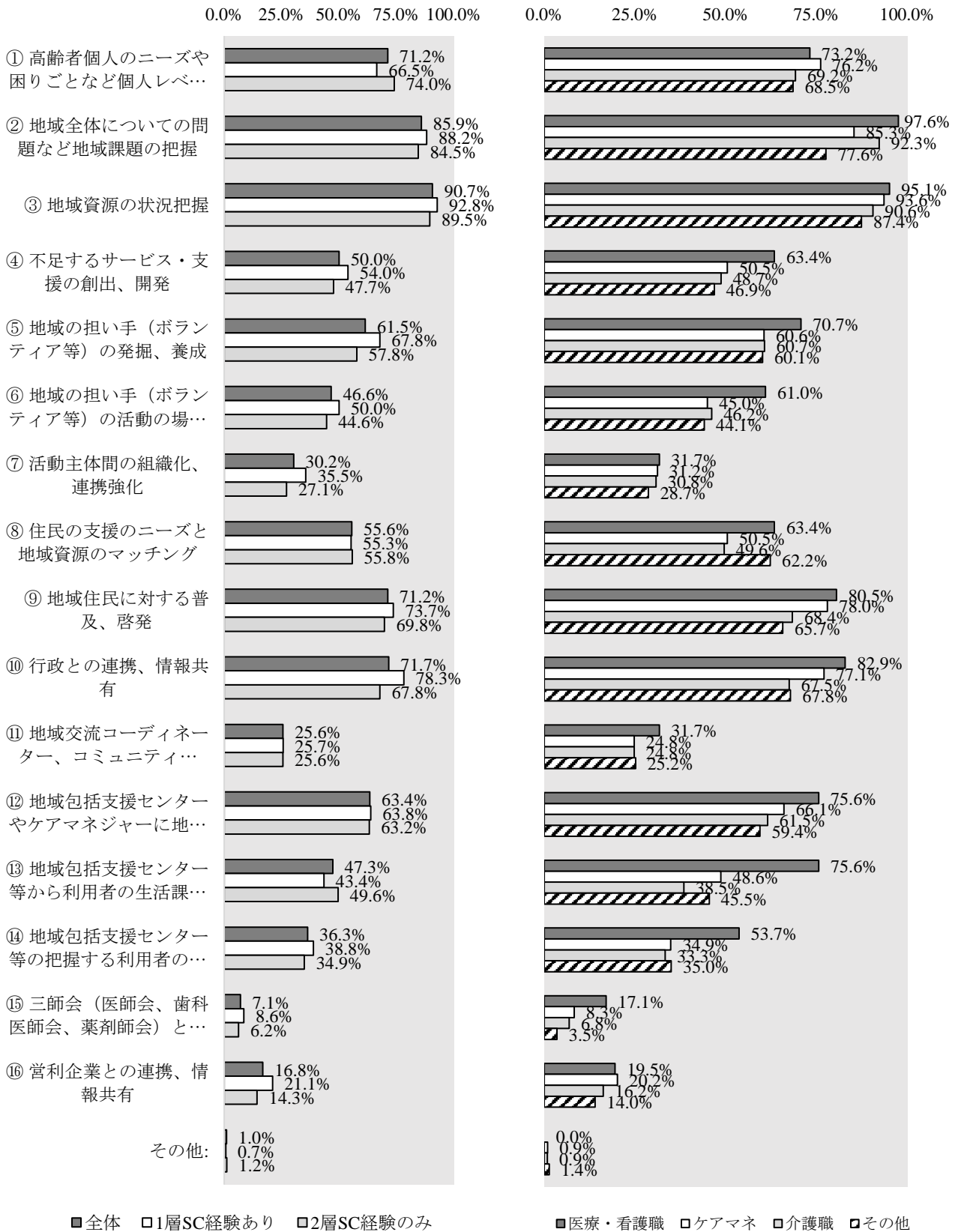
問19 生活支援コーディネーターとして、以下の活動を行っていますか。行っているものすべてにチェックを入れてください。

過去に生活支援コーディネーターであった方は、過去の経験をお答えください。

- | | |
|---------------------------------|--|
| ① 高齢者個人のニーズや困りごとなど個人レベルの地域課題の把握 | ⑩ 行政との連携、情報共有 |
| ② 地域全体についての問題など地域課題の把握 | ⑪ 地域交流コーディネーター、コミュニティコーディネーター等との連携、情報共有 |
| ③ 地域資源の状況把握 | ⑫ 地域包括支援センターやケアマネジャー（以下、地域包括支援センター等）に地域資源情報を提供する |
| ④ 不足するサービス・支援の創出、開発 | ⑬ 地域包括支援センター等から利用者の生活課題情報を収集 |
| ⑤ 地域の担い手（ボランティア等）の発掘、養成 | ⑭ 地域包括支援センター等の把握する利用者の生活課題を地域資源で解決する支援 |
| ⑥ 地域の担い手（ボランティア等）の活動の場の確保、調整 | ⑮ 三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）との連携、情報共有 |
| ⑦ 活動主体間の組織化、連携強化 | ⑯ 営利企業との連携、情報共有 |
| ⑧ 住民の支援のニーズと地域資源のマッチング | ⑰ その他（ ） |
| ⑨ 地域住民に対する普及、啓発 | |

- 問 17 と同様に、医療・看護職が全体的に幅広い活動を行っており、活動率も高かった。
- 「活動主体間の組織化、連携強化」、「地域交流コーディネーター、コミュニティコーディネーター等との連携情報共有」、「三師会との連携、情報共有」、「営利企業との連携、情報共有」の活動率が低い傾向にあった。ただし、地域交流コーディネーター、コミュニティコーディネーターは地域に設置されていないかのせいもあるため、とくに必ずある三師会、営利企業との連携が課題といえる。なお、三師会との連携については医療・看護職がもともと医療職であることから若干比率が高いが、営利企業との連携については資格による違いはほとんど見られなかった。
- 第 1 層経験ありと第 2 層 SC 経験のみとはあまり大きな違いはなく、「地域の担い手の発掘、養成」と、「行政との連携、情報共有」について第 1 層経験ありがやや多かった。
- 全体として、地域資源の涵養にかかわる活動は積極的に行われているが、他のセクターとの連携については少なく、今後の課題であることが明らかとなった。

図 12 問 19 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果



4.4. 地域包括支援センターとの協議頻度

問20 生活支援コーディネーターとして、地域包括支援センターとどの程度協議を行っていますか。平均的な月について一番近いものをお答えください。

過去に生活支援コーディネーターであった方は、過去の経験をお答えください。

- ① 毎日（週に5日以上）
- ② 週に3～4日程度
- ③ 週に1～2日程度
- ④ 月に2回程度
- ⑤ 月に1回程度
- ⑥ それ以下、協議は行わない

- 地域包括支援センターとの協議の頻度については、「毎日」が13.5%、「週に3～4日」が7.8%、「週に1～2回」が16.3%であり、4分の1強が週に1回以上、地域包括支援センターと協議を行っていた。これに対して、「月に2回程度」は18.7%、「月に1回程度」は26.0%であり、また、「それ以下、協議は行わない」は18.0%であった。
- 第1層経験ありと第2層経験のみでは全体として第2層経験のみのほうが、協議頻度が高かった。
- これを職種別にみると、医療・看護職では協議の頻度が高く、次いでケアマネが協議を実施していた。介護職はこれらに比べて頻度が低く、資格を持たないその他とほぼ同様であった。
- なお、所属する法人が地域包括支援センターを運営している場合は、協議頻度が高くなることが推察されたためその関連を分析した結果、地域包括支援センターを「運営している法人」に所属するものが明らかに協議頻度が高く、「運営していない法人」に所属するものが続き、「所属法人なし」がもっとも協議頻度が低くなっていた。
- 医療・看護やケアマネ資格を持たないものは法人に所属していない場合が相対的に高く、地域包括支援センターとの距離感が医療・看護職やケアマネに比べて大きいことから、このような結果が生まれたと考えられる。

図 13 問 20 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果

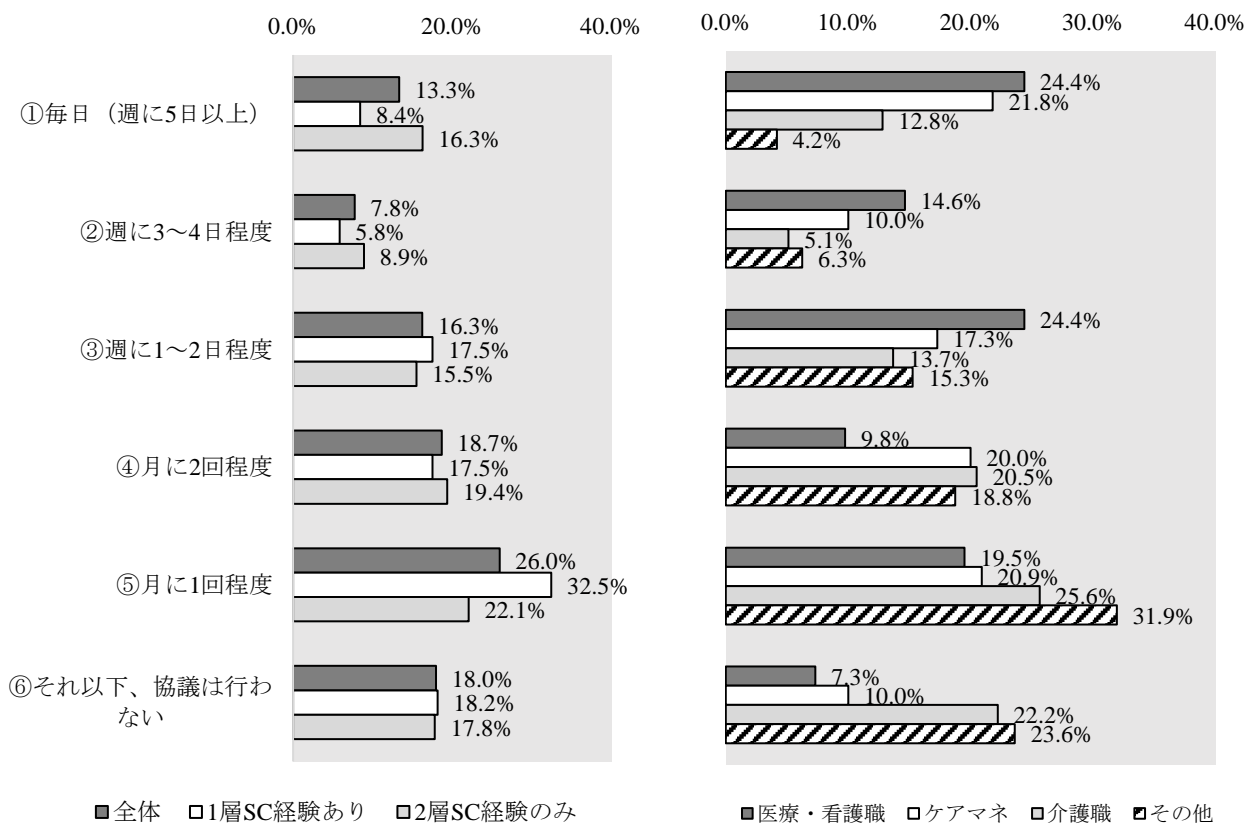
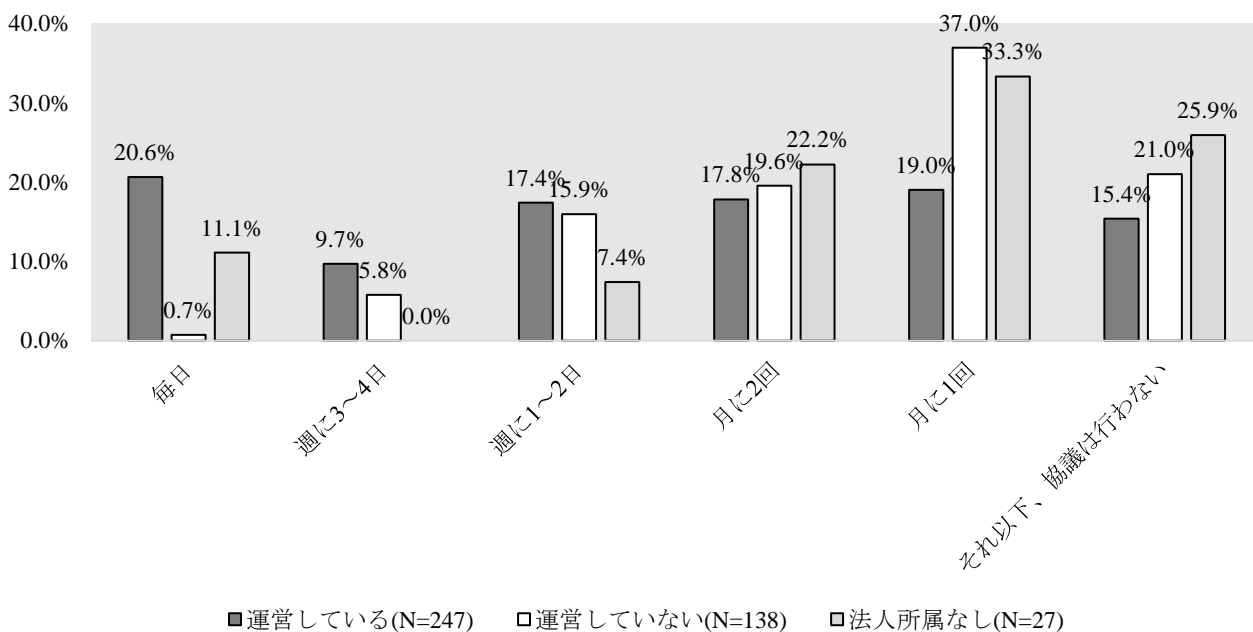


図 14 所属法人が地域包括支援センターを運営しているかと問 20 の結果



4.5. SCとして困っていること

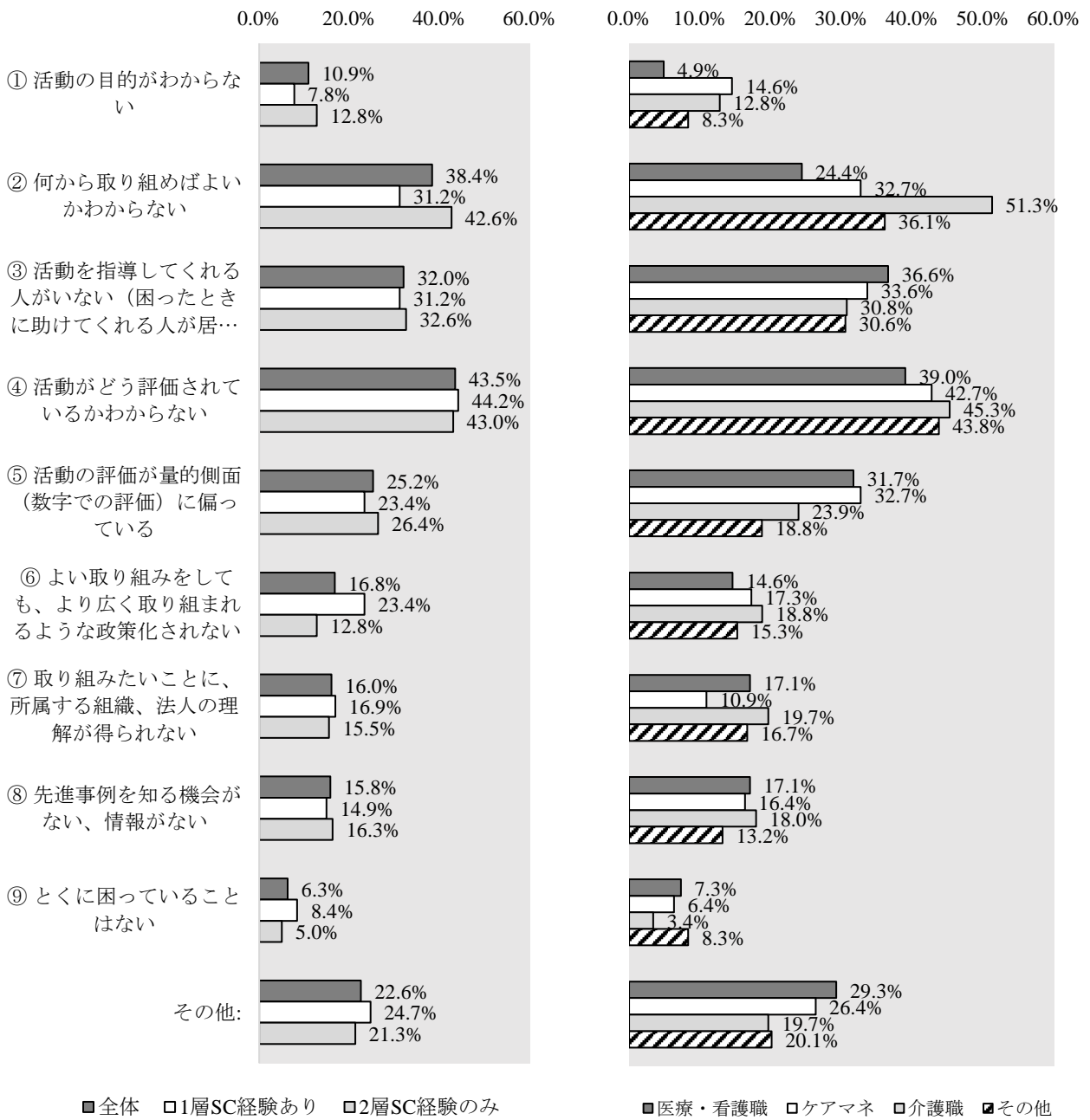
問22 生活支援コーディネーター・協議体としての活動において、とくに困っている点についてお答えください。

過去に生活支援コーディネーターであった方は、当時感じていた点をお答えください。

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| ① 活動の目的がわからない | ⑥ よい取り組みをしても、より広く |
| ② 何から取り組めばよいかわからない | 取り組まれるような政策化されない |
| ③ 活動を指導してくれる人がいない（困ったときに助けてくれる人が居ない） | ⑦ 取り組みたいことに、所属する組織、法人の理解がえられない |
| ④ 活動がどう評価されているかわからない | ⑧ 先進事例を知る機会がない、情報がない |
| ⑤ 活動の評価が量的側面（数字での評価）に偏っている | ⑨ とくに困っていることはない |
| | ⑩ その他（ ） |

- 「とくに困っていることはない」は全体では 6.3%であり、ほとんどの SC がなにがしかの困難を抱えているが、全体的にばらつきが大きく、共通の悩みではなく個別の悩みとなっている可能性が示唆されている。
- 困っていることについては、全体的には分散が大きく、「活動がどう評価されているかわからない」が全体としては最も高く 43.5%であった。
- 第1層 SC と第2層 SC の違いでは、「何から取り組めばよいかわからない」で違いが大きく第2層 SC のみは 42.6%と 10 ポイント以上高く困っていた。また、「より取り組みをしても、より広く取り組まれるような政策化がされない」という点については、第1層 SC が 23.4%と高く、より広い視野からの困難を抱えていることが明確である。
- ほとんどの職種が項目の選択が多かったが、介護職において「何から取り組めばよいかわからない」という回答が最も多く介護職の 51.3%が選んでいた。また、この「何から取り組めばよいかわからない」については職種間の違いが大きく、ケアマネ、その他は 35%前後であったが、医療・看護職は 24.4%であった。このため、SC の活動プロセスをどのように考えているかという点について、職種間で理解が異なっている可能性が示唆された。
- 職種によって困っていることは異なり、職種の背景を踏まえた支援や講習等が必要となる可能性が示唆された。

図 15 問 22 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果



4.6. SC の意識について

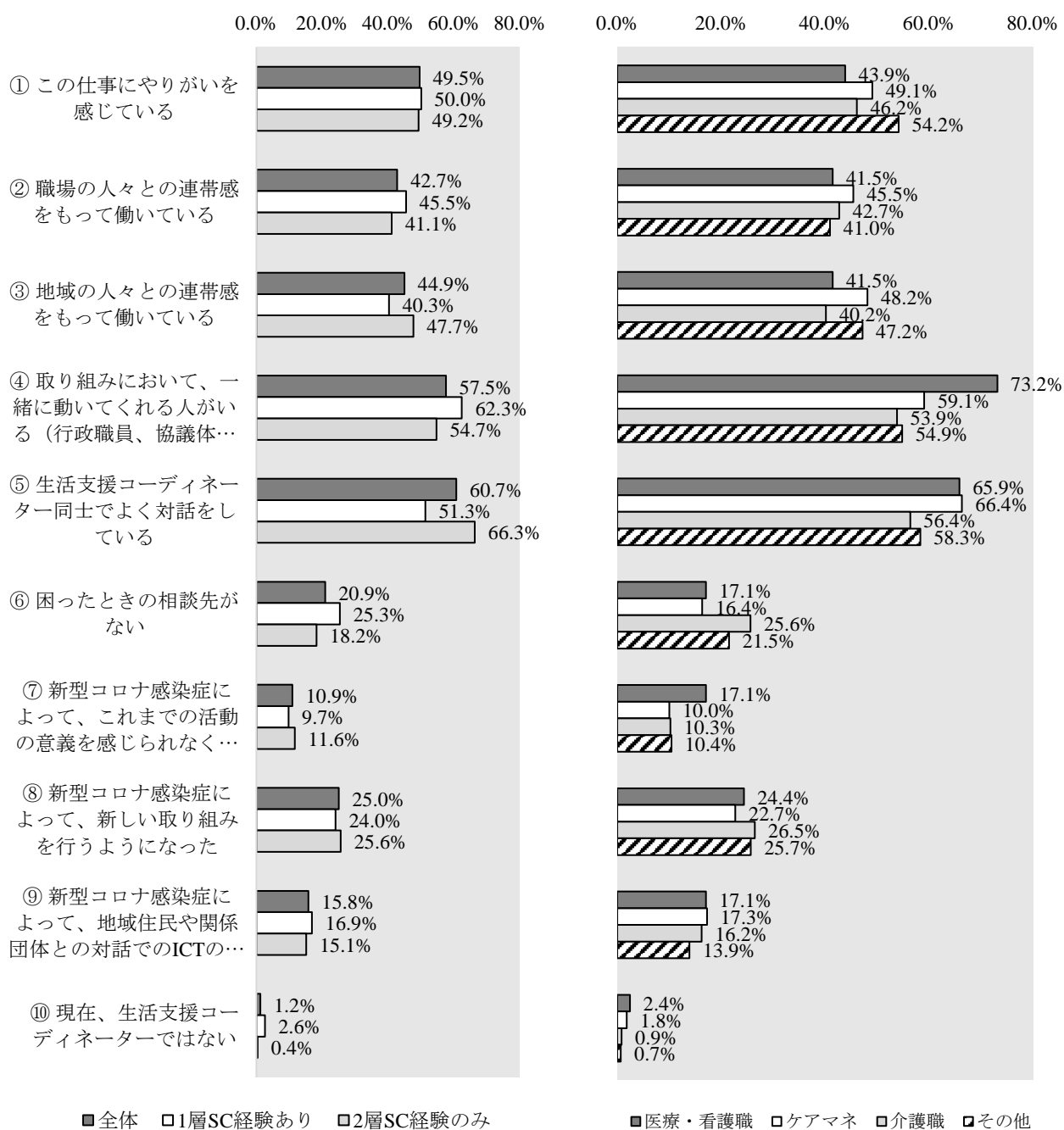
問23 生活支援コーディネーターとしての活動において、次の意見についてあてはまるもの全てをチェックしてください。

現在生活支援コーディネーターでないかたは、「現在、生活支援コーディネーターではない」をお選びください。

- | | |
|--|---|
| ① この仕事にやりがいを感じている | ⑥ 困ったときの相談先がない |
| ② 職場の人々との連帯感をもって働いている | ⑦ 新型コロナウイルス感染症によって、これまでの活動の意義を感じられなくなった |
| ③ 地域の人々との連帯感をもって働いている | ⑧ 新型コロナウイルス感染症によって、新しい取り組みを行うようになった |
| ④ 取り組みにおいて、一緒に動いてくれる人がいる（行政職員、協議体メンバー、地域の人等） | ⑨ 新型コロナウイルス感染症によって、地域住民や関係団体との対話での ICT の利活用が進んだ |
| ⑤ 生活支援コーディネーター同士でよく対話をしている | ⑩ 現在、生活支援コーディネーターではない |

- やりがいや職場や地域との連帯感など、SC としての活動の意義を感じているかといった項目については 40～60%の比率であり、充実している SC とそうでない SC が分化している可能性が示唆されている。
- 第1層 SC と第2層 SC との違いはあまりなく、「SC 同士でよく対話をしている」という点については、第2層 SC のほうが 10 ポイント以上高くなっていた。第1層 SC はそもそも自治体内において数が少ないこと、また、第2層 SC とのコミュニケーションがフラットになっていないことを反映している可能性が示唆された。
- 困ったときの相談先がないは 20%であり、若干介護職の値が高いが差が明確なほどではない。これは所属先の有無などが影響している可能性がある。
- コロナ禍におけるモチベーションの低下はあまり見られなかったが、同様に新しい取り組みについてもその値が大きくなるはなく、現状肯定的な回答が見られた。

図 16 問 23 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果



4.7. SC 向けの研修受講経験

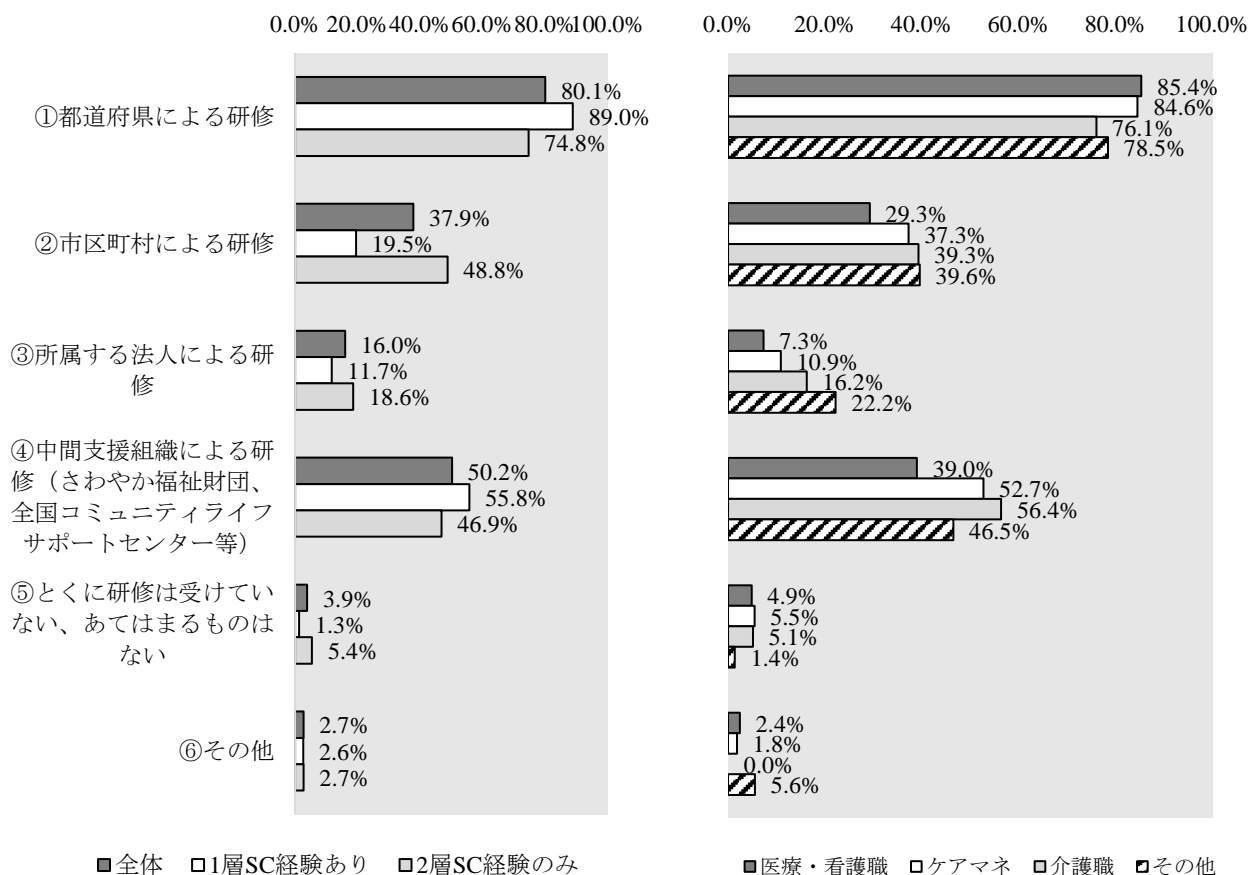
問25 生活支援コーディネーターとして、以下の研修を受けましたか。

過去に生活支援コーディネーターであった方は、過去の経験をお答えください。

- ① 都道府県による研修
- ② 市区町村による研修
- ③ 所属する法人による研修
- ④ 中間支援組織による研修（さわやか福祉財団、全国コミュニティライフサポートセンター等）
- ⑤ とくに研修は受けていない、あてはまるものはない

- 研修受講経験については、全体で 80.1%の SC が都道府県による研修を受けていると回答している。次いで多いのが、中間支援組織（さわやか福祉財団、全国コミュニティライフサポートセンター等）による研修であり 50.2%、続いて市区町村による研修が 37.9%であった。また、とくに研修を受けていないものは、3.9%であり、ほとんどの SC がなにがしかの研修受講経験が見られた。
- 所属する法人による研修は 16.0%多くない。これは所属する法人の規模によっている可能性が高い。
- 第1層 SC と第2層 SC との違いについては、市区町村による研修において第1層 SC 経験ありは 19.5%だが、第2層 SC 経験のみは 48.8%と大きな違いがみられた。多くの市区町村では、第2層の SC のみを対象とした SC 研修を実施し、行政職員が多くなる第1層 SC への研修は行っていないかたり等閑視している可能性が示唆される。この点は改善が必要だろう。
- 研修受講経験の職種別の違いは、もっとも受講率の高い都道府県による研修では、医療・看護職、ケアマネが 85%前後であったのに対して介護職がやや低く 76.1%であった。また、中間支援組織による研修、市区町村による研修、所属する法人による研修のいずれにおいても、医療・看護職の受講経験が他の職種に比べて低かった。逆に介護職は、これらの受講経験が相対的に高くなっていった。ケアマネは所属する法人による研修は低いものの、市区町村による研修、中間支援組織による研修については、介護職とそこまで大きな差は見られなかった。
- 職種によって研修受講に違いがみられる背景には、職種によって所属する法人が異なることと、中間支援組織との関係が職種ごとに異なっている可能性が示唆された。

図 17 問 25 の全体、第 1、2 層 SC 別、職種別の結果



5. SC の課題と可能性

本調査では、SC カフェ参加登録者を対象として、SC の活動の現状と現在の取り組み、活動における困難、研修状況等の現状について記述してきた。その結果、図 12 で示されたように SC は幅広い活動を実施していた。しかしその活動の多くは、地域資源の涵養にかかわるもの、すなわち地域社会との関係にのみ重点を置いたものが多く、三師会や商工会、民間企業、NPO 等など他のセクターとの協働が今後の課題となるだろう。

また、第 1 層 SC としての経験があるか、第 2 層 SC のみか、職種の違いなどの SC の背景によっても活動や意識は異なっていた。SC の活動には明確なマニュアルがあるわけではなく、個々人が自身の経験やネットワークを活かしながら、地域状況等を踏まえ地域資源を涵養し、生活支援体制整備のための仕組みやネットワークを構築、維持していく必要がある。この時、SC の背景によって活動のあり方が違うという点は、それぞれの地域の状況や課題に応じて適切な SC を採用しており、結果として活動が異なっているという可能性がある。しかしながら同時に、SC による違いがあまりにも大きいと、それは果たして同一の職務を行っているのかという疑問がわく可能性もある。SC の誰もが共有すべき点と、異

なっこそ意味がある点をどのように整理し、個々人の SC の能力やネットワークを伸ばしながら、多様な活動を支援するかが今後の課題となるだろう。

文献

- 日本総合研究所：新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業：生活支援体制整備事業に関するアンケート調査報告書
(https://www.jri.co.jp/file/column/opinion/pdf/170522_seikatsushien_report.pdf, 2022.02.18.)
(2017)
- NTT データ経営研究所：介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業
(https://www.nttdata-strategy.com/services/lifevalue/docs/h30_03jigyohokokusho.pdf,
2022.02.18.) (2019)
- NTT データ経営研究所：介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業
(https://www.nttdata-strategy.com/services/lifevalue/docs/r02_02jigyohokokusho.pdf,
2022.02.18.) (2020a)
- NTT データ経営研究所：介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究事業報告書
(https://www.nttdata-strategy.com/services/lifevalue/docs/r02_03jigyohokokusho.pdf,
2022.02.18.) (2020b)
- 日本能率協会総合研究所：地域資源の開発・充実と活用促進の調査研究事業
(https://www.jmar.co.jp/asset/pdf/job/public/llgr1_79_report-1.pdf, 2022.02.18.) (2020)

VI 第2回 SC カフェ感想アンケートの結果

成蹊大学文学部現代社会学科 渡邊大輔

1. 調査の概要と目的

1.1. 調査の目的

本調査は、生活支援コーディネーター（以下、SC）の活動の支援や情報共有を目的とした第2回 SC カフェの感想や SC 応援サイトの利用状況等について把握することを目的とする。そこで、2021年12月16日（木）にオンラインにおいて開催された SC カフェ参加者に対して、以下の調査を実施した。

1.2. 調査手法および調査対象、調査日

調査は、Google Form をもちいてのオンライン質問紙調査法をもちいた。第1回調査と異なり、質問紙は全員に共通のものとなる。

調査対象は、第1回 SC カフェに事前登録した927名、および、第1回 SC カフェに後に第2回 SC カフェへの参加について事前登録した78名の1,005名となる。このうち、第2回 SC カフェには358名が参加している。

第2回 SC カフェ実施直後に、この1,005名に対してメールにて URL を送付し、アンケートへの協力を求めた。回答期限は当初は2021年12月25日（土）とした。期限の延長は行っていない

その結果、回収数は194名であり、第2回 SC カフェへの参加に関係なくメール送信対象となった1,005名に対する回答率は19.4%であった。また、第2回 SC カフェ参加者358名に対する回答率は54.2%であった。表1に SC 経験の有無別の結果をまとめた。

表1 回収数

	対象者数	回収数	回答率（メール送信者に対して）	回答率（第2回 SC カフェ参加者に対して）*
SC 経験者用	755	167	22.1%	-
SC 未経験者用	250	27	10.8%	-
合計	1,005	194	19.4%	54.2%

* 第2回 SC カフェ参加者のうち SC 経験、未経験についてはデータが存在しないため空欄

2. 調査項目

調査項目は、SC カフェへの感想、SC 応援サイトの閲覧経験等について把握することを目的として、以下の9項目を設定した。

表2 第1回 SC アンケート調査の項目

内容		備考
SC カフェの各企画への感想	問 1	
SC カフェの感想	問 2	
SC カフェのサイトへの希望	問 3	
今回（第2回）SC カフェの視聴形態	問 4	
前回（第1回）SC カフェの視聴の有無	問 5	
回答者の属性（保有資格）	問 6	
SC か否か	問 7	
SC 応援サイトの閲覧経験	問 8	
SC 応援サイトへの感想、要望	問 9	

※下線は自由回答

3. 回答者の属性

調査対象は SC 経験者および SC 未経験者である。まず両者の性別、年齢等の基本属性については以下の通りとなった。

3.1. 共通設問部分の回答者の属性（保有資格、SC か否か）

- 回答者は SC が多く、「現在第1層 SC である」が 31.4%、「第2層 SC である」が 54.1%、「過去に SC だった」が 0.5%であった。全体として 86.1%が SC 経験ありとなった。「SC 経験なし」は 13.9%であった（図1）。
- また、保有資格やそれに基づく職種については、図2、3にまとめた。第1回調査と大きな違いは見られなかった。

図1 SC か否かの回答結果

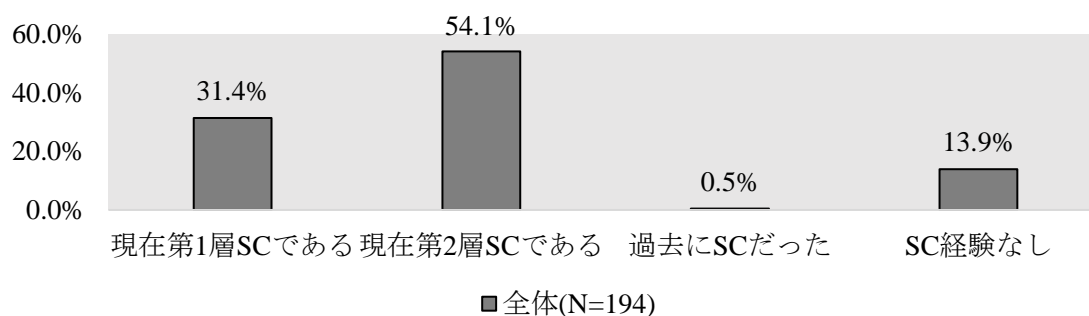


図2 SC 経験別、回答者の保有資格

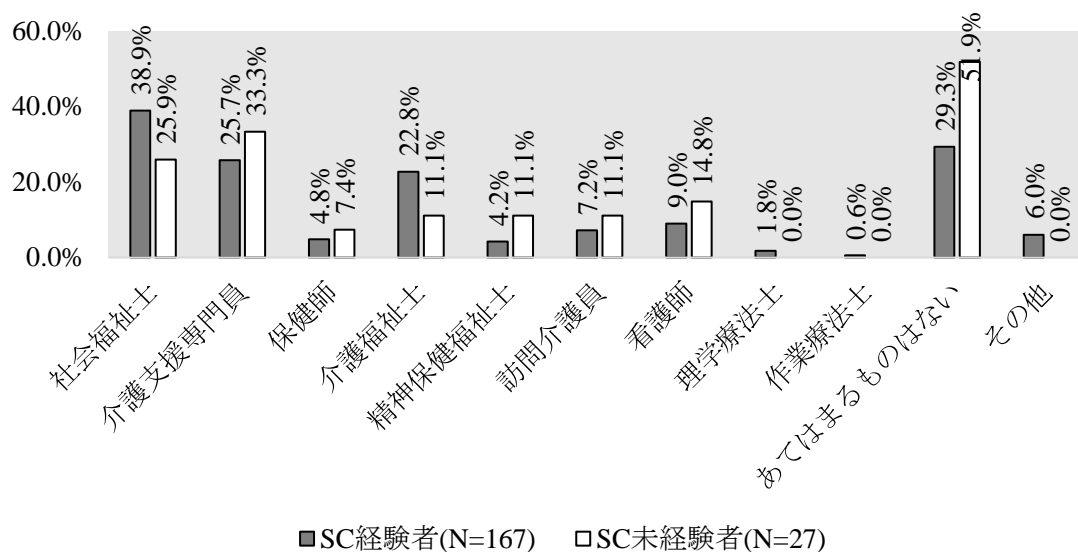
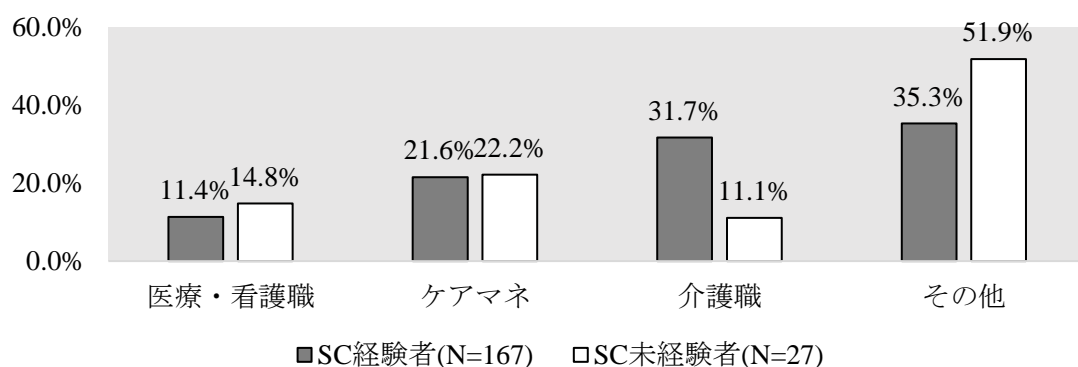


図3 SC 経験別、回答者の資格情報から集約した職種* (4分類)



※資格情報から集約した職種については、医療・看護職は「保健師」「看護師」「理学療法士」「作業療法士」の資格をもつもの。ケアマネは「介護支援専門員」の資格をもつもの、介護職は「社会福祉士」「精神保健福祉士」の資格をもつものを集約した。その他は、「あてはまるものはない」「その他」を集約した。複数の資格をもつ場合は、医療・看護職、ケアマネ、介護職、その他の順で優先して集約している。

3.2. 第1回 SC カフェ（前回）および第2回 SC カフェ（今回）の視聴形態

- 第1回 SC カフェを「当日に ZOOM で視聴」したものは SC 経験者で 66.5%、未経験者で 55.6%（なお、今回新規登録者を除くと 85.4%、75.0%）であった。「後日配信」で見たものは SC 経験者は 7.8%、未経験者は 14.8%であり、やや SC 未経験者の方が後日配信で見る傾向が見られた。

図4 SC 経験別、第1回 SC カフェの視聴形態

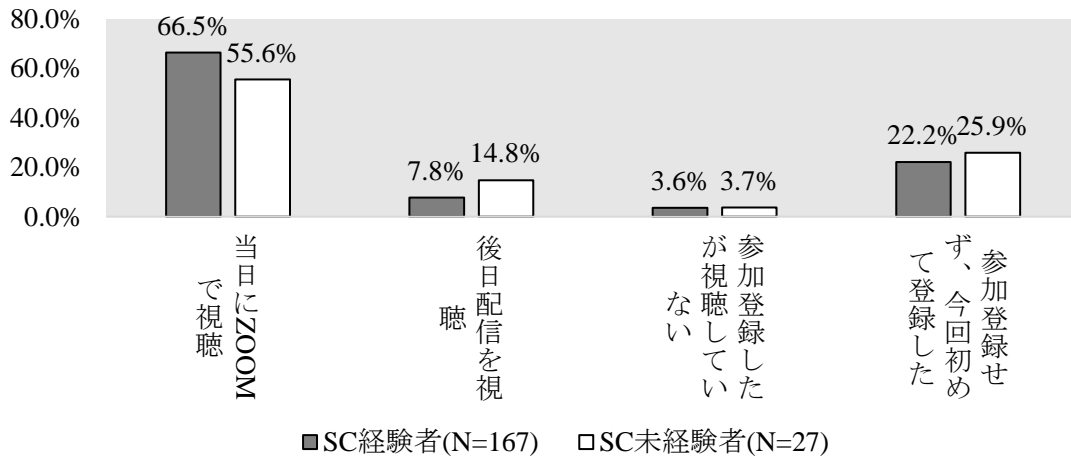
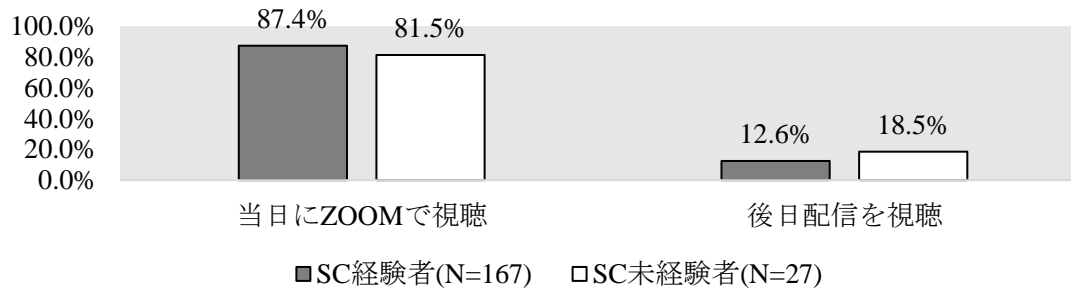


図5 SC 経験別、第2回 SC カフェの視聴形態



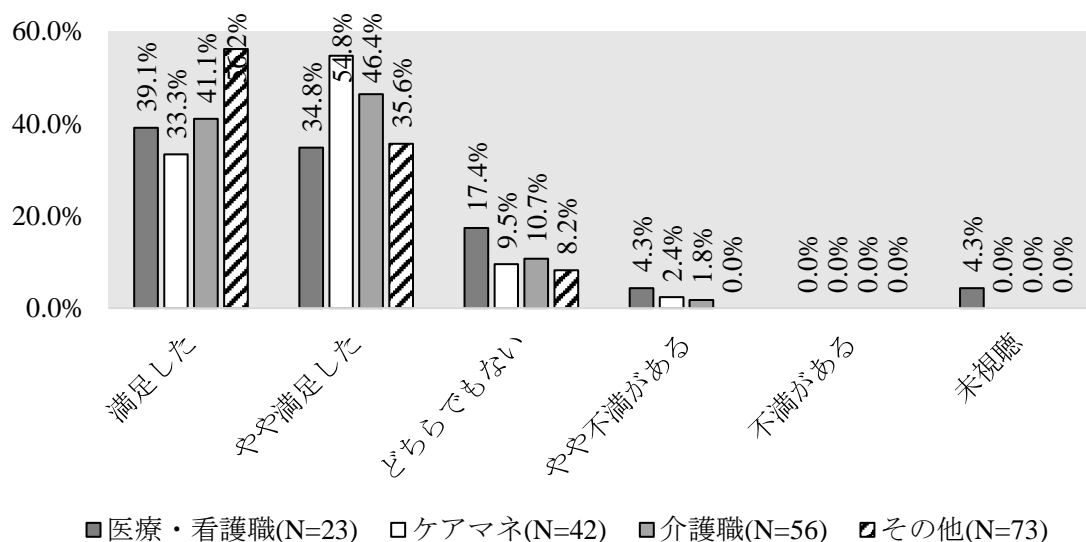
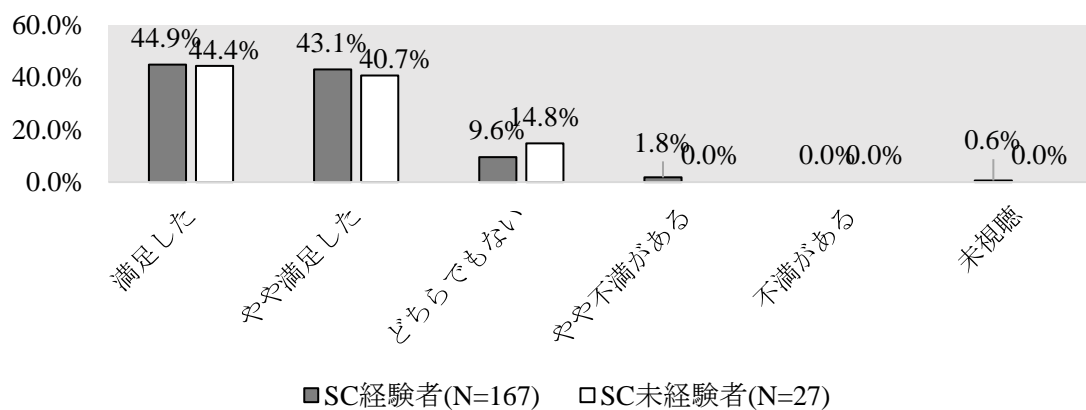
4. SCカフェへの参加に関するアンケート調査結果（記述統計）

4.1. 各企画に対しての感想

4.1.1. 各企画に対しての感想：問 1-1 話題提供

- 未視聴の1名を除くと、SC経験者、未経験者ともに、「満足した」の割合が8割を超えており、不満もほとんど見られず高い満足度を得ていた
- 資格別に検討すると、「満足した」の比率はその他が高く、「どちらでもない」の比率は医療・看護職が高かった。その他は行政関係者が多いことから、話題提供については全体的に高い満足を得ているとともに、行政担当者からとくに高い評価を受けていた。

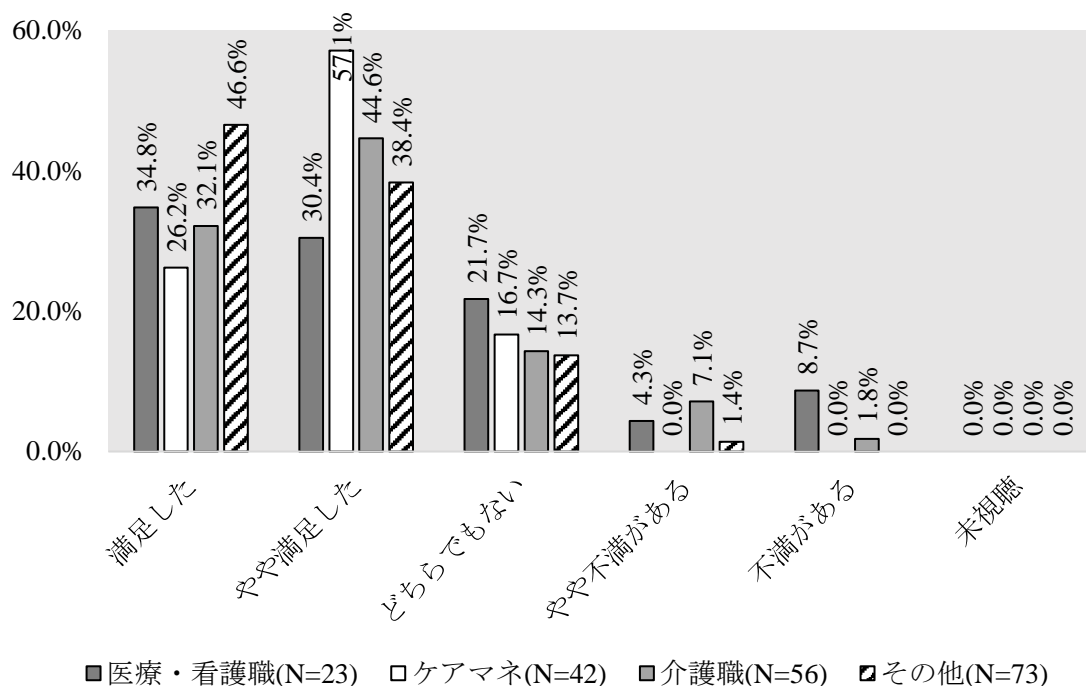
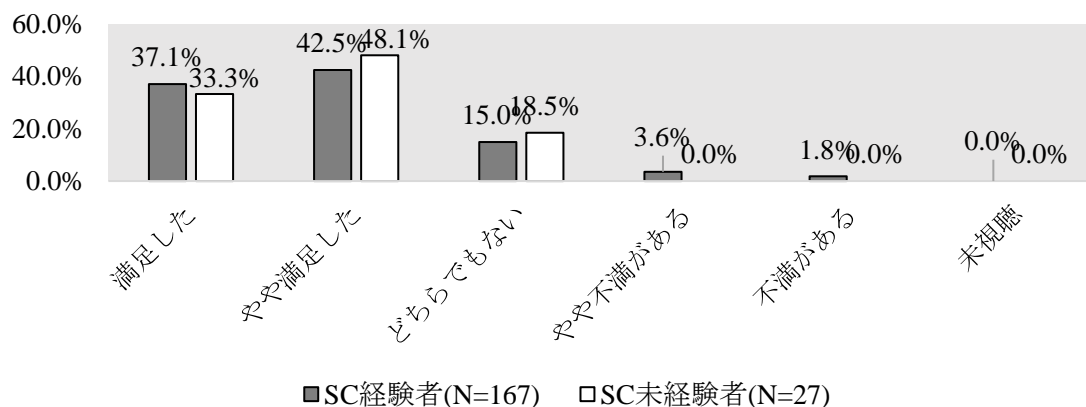
図 6.7 SC経験別（上）、および、職種別（下）の企画「話題提供」への満足度



4.1.2. 各企画に対しての感想：問 1-2 ぶっちゃけインタビュー

- 前項の話題提供と同様に高い満足度を得ているが、話題提供と比較すると、やや「やや満足した」の比率が高かった。不満については、SC 経験者にわずかにみられた。
- 資格別に検討すると、話題提供と同様に「満足した」の比率はその他が高く、「どちらでもない」の比率は医療・看護職が高かった。
- 医療・看護職の「不満がある」「やや不満がある」の合計は 13.0%あり、一部の医療・看護職に対してより訴求する内容にする努力が求められるだろう。

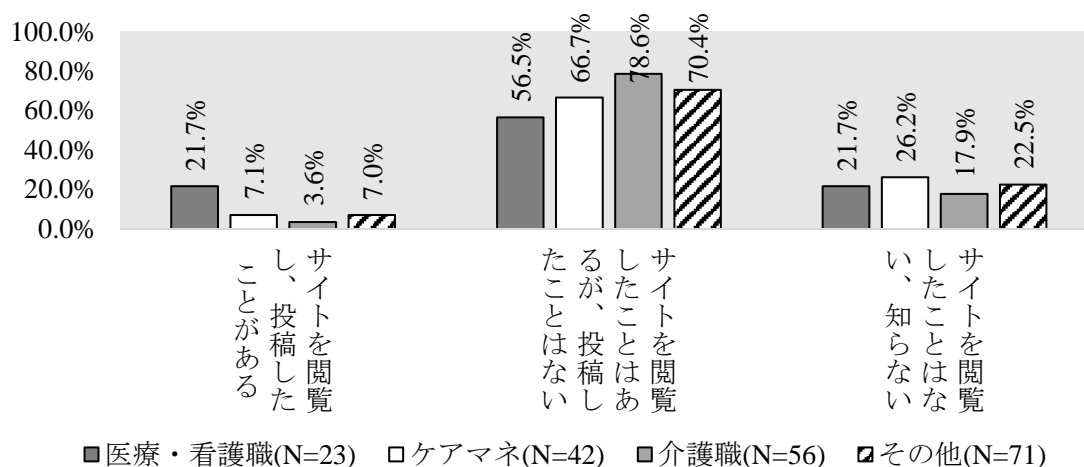
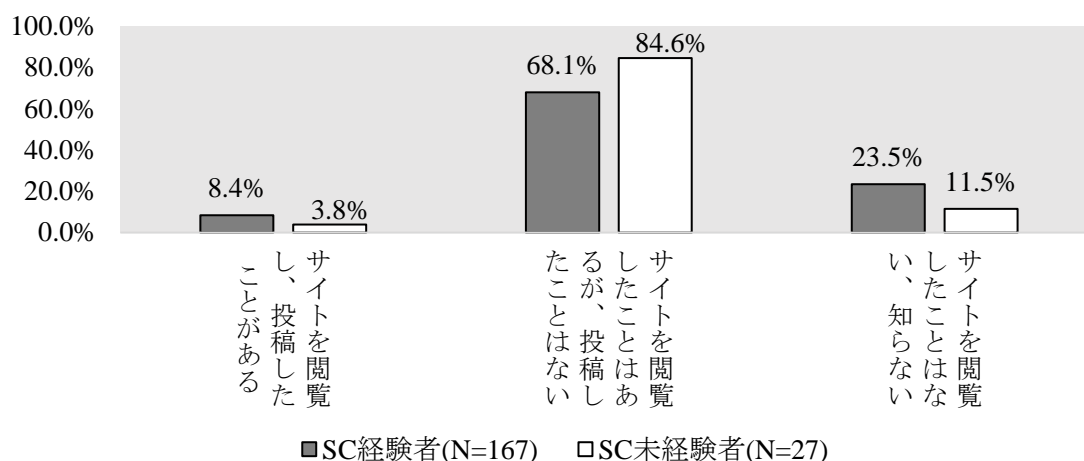
図 8.9 SC 経験別（上）、および、職種別（下）の企画「ぶっちゃけインタビュー」への満足度



4.2. SC 応援サイトの閲覧経験

- 本事業において立ち上げた SC 応援サイトについて、閲覧したことがあるもの（「サイトを閲覧し投稿したことがある」、「閲覧したことはあるが投稿したことはない」、合計）SC 経験者で 76.5%、SC 未経験者は 88.5% となっており、多くの人が閲覧していることがわかった。また資格別に見ても、閲覧したことがあるものには大きな差は見られなかった。
- しかしながら、投稿したことがある人は SC 経験者 8.4%、未経験者では 3.8% にとどまっており、投稿するという積極的な利用には高いハードルがあることがわかった。なお、投稿経験は、医療・看護職で高くなっており、医療・看護職は他職に比べてより問題関心が高い可能性があることが示唆されている。
- 以上を踏まえると、SC 応援サイトはより簡易に投稿できる仕組みづくりを開発していく必要がある。

図 10, 11 SC 経験別（上）、および、職種別（下）の SC 応援サイト閲覧経験



Ⅶ 都道府県・指定都市における生活支援コーディネーター研修の実態調査の結果

成蹊大学文学部現代社会学科 渡邊大輔

1. 調査の概要と目的

1.1. 調査の目的

生活支援に関するプラットフォームである生活支援体制整備事業を活性化させるためには、生活支援コーディネーター（以下、SC）に対する支援が重要であるが、SCを支援する全国組織がなく、統一された研修体系が未だ確立されていない。本調査では各都道府県が平成29年度から令和3年度にそれぞれ独自に行ってきた研修内容を調査・把握し、今後のSCを支援する手法や効果的な研修体制の在り方を考える資料とすることを目的とする。

1.2. 調査手法および調査対象、調査日

調査対象は47都道府県、および、20の政令指定都市の生活支援体制整備事業担当者となる。この調査対象に対して、厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課を通じて依頼状をE-mailにて送付した。2017（平成29）年度から2021（令和3）年度に実施または実施予定の生活支援コーディネーター研修の研修項目や研修実施者の分かる書類（研修会の次第や研修メニュー表等）を電子データにより受け付けた。調査期間は、2021年9月21日～10月15日であった。

なお、2021年度については、年度途中での調査であること、また、2020年度、2021年度については新型コロナウイルス感染症の影響がある点は考慮して結果を解釈する必要がある。

2. 調査項目と記述統計

生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーター研修についてであり、以下の項目をしている。なお、2017年度～2021年度の5年度を調査しているが、すべて同じ項目となっている。

表1 都道府県・指定都市における生活支援コーディネーター研修の実態調査の項目

内容		備考
研修回数（年度）	問1	
研修の種類（基礎、応用）	問2	
研修内容（12項目、その他）	問3	
形式（講義、GW形式）	問4	
研修対象（6項目、その他）	問5	
講師の種類（7項目、その他）	問6	

3. 結果の概要

3.1. 記述統計および研修形式

調査結果の記述統計は表 2 にまとめた。回数は 0 回、1 回、2 回、3 回以上の選択肢について、3 回以上を 3 として平均値を求めた。その他の項目については、実施／該当を 1、未実施／未該当を 0 として実施／該当の比率を求めている。なお、1 自治体は研修が未実施であり、すべて 0（未実施／未該当）として算出している。前述の通り、2020 年度は新型コロナウイルス感染症による影響を受けており、また、2021 年度は年度途中での調査を勘案して結果を解釈する必要がある。この点を踏まえ表 1 を見ると、研修内容以外の形式面ではそこまで大きな変化は起きていないことがわかる。多くの都道府県、政令市では平均 2 回程度の研修を実施しており、基礎的な内容が半数程度であり、3 分の 1 程度は応用的な内容も取り扱っていた。形式は講義形式が 6 割以上であるが、新型コロナウイルス感染症以前はグループワークの実施比率が上昇しており、グループワークなどより対話的な研修への模索が行われていた。対象は生活支援コーディネーターを中心としつつも、市町村の行政職員は 3 分の 1 程度で対象となっており、社会福祉協議会、地域包括支援センターも 10% 程度で対象となっていた。これらは若干増加傾向であった。ただし、ケアマネジャーはほぼ参加しておらず、ケアプランなどについての議論は行えていない可能性がある。また協議体メンバーは増減があるが 10%前後が対象となっていた。

研修の講師については、2019 年度までは行政職員が半数弱を担当していた。社会福祉協議会の講師を担当する比率は急増しており、2020 年度には 40.3%まで増加している。また、学者・研究者による研修や中間支援組織による研修も 4 分の 1 強で実施されており、とくに学者・研究者による研修は 2020 年度は増加している。これはオンライン化による影響と考えられるだろう。また、SC 自身が講師となっている比率は年々増加しており、経験豊かな SC が後継に伝える研修も増えていることがわかる。

ただし全体的な傾向は 2017 年度以降そこまで大きくは変化しておらず、一度作られた研修内容や形式を踏襲した SC 研修が行われていることも示唆された。

3.2. 研修内容における特徴

表 1、図 1 に各自治体の SC 研修内容についてまとめた。各自治体の SC 研修の内容は、「介護保険・生活支援体制整備事業」「SC の役割」「事例報告」「協議体の設置」が多い。事例報告を除き、いずれも制度面にかかわるものであり、SC を取り巻く制度の説明が研修では多く取り入れられている。なお「協議体の設置」については、2020 年以降はほぼ半減しておりこの 2 年間は研修内容には取り入れられていない。これは、2015 年度の制度改正によって導入された生活支援サービスの体制整備が一巡して成立した影響と考えられる。しかし「協議体の設置」という項目で測定したため、協議体の運営については今後も研修等で重要となる可能性はある。

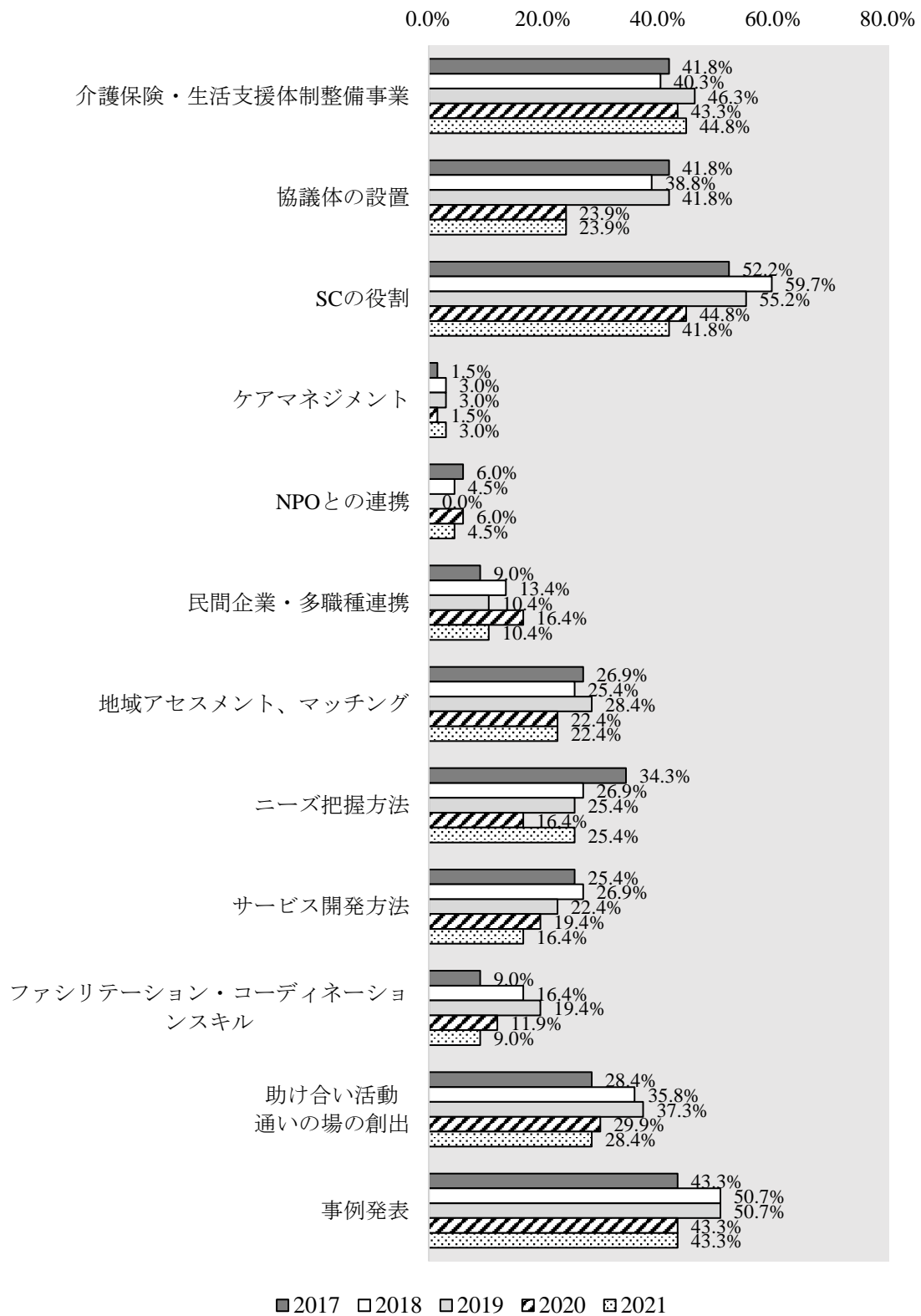
表2 都道府県・指定都市における生活支援コーディネーター研修の実態調査の記述統計

年度		2017	2018	2019	2020	2021	
回数*		2.1	2.2	2.2	2.2	1.9	
種類	基礎	55.2%	64.2%	62.7%	59.7%	55.2%	
	応用	25.4%	35.8%	35.8%	34.3%	23.9%	
研修内容	介護保険・生活支援体制整備事業	41.8%	40.3%	46.3%	43.3%	44.8%	
	協議体の設置	41.8%	38.8%	41.8%	23.9%	23.9%	
	SCの役割	52.2%	59.7%	55.2%	44.8%	41.8%	
	ケアマネジメント	1.5%	3.0%	3.0%	1.5%	3.0%	
	NPOとの連携	6.0%	4.5%	0.0%	6.0%	4.5%	
	民間企業・多職種連携	9.0%	13.4%	10.4%	16.4%	10.4%	
	地域アセスメント、マッチング	26.9%	25.4%	28.4%	22.4%	22.4%	
	ニーズ把握方法	34.3%	26.9%	25.4%	16.4%	25.4%	
	サービス開発方法	25.4%	26.9%	22.4%	19.4%	16.4%	
	ファシリテーション・コーディネーションスキル	9.0%	16.4%	19.4%	11.9%	9.0%	
	助け合い活動、通いの場の創出	28.4%	35.8%	37.3%	29.9%	28.4%	
	事例発表	43.3%	50.7%	50.7%	43.3%	43.3%	
	形式	講義	62.7%	71.6%	70.1%	68.7%	53.7%
		グループワーク	44.8%	62.7%	61.2%	38.8%	29.9%
対象	生活支援コーディネーター	64.2%	71.6%	70.1%	67.2%	59.7%	
	市町村	28.4%	34.3%	35.8%	32.8%	34.3%	
	社会福祉協議会	10.4%	7.5%	16.4%	14.9%	13.4%	
	地域包括支援センター	11.9%	10.4%	11.9%	14.9%	13.4%	
	ケアマネージャー	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	
	協議体メンバー	10.4%	7.5%	10.4%	6.0%	9.0%	
講師	行政	43.3%	43.3%	46.3%	35.8%	35.8%	
	社会福祉協議会	29.9%	35.8%	41.8%	40.3%	23.9%	
	地域包括支援センター	10.4%	9.0%	9.0%	13.4%	13.4%	
	学者・研究者	28.4%	26.9%	25.4%	40.3%	26.9%	
	中間支援組織	28.4%	31.3%	26.9%	22.4%	23.9%	
	NPO・事業所	23.9%	31.3%	23.9%	19.4%	10.4%	
	生活支援コーディネーター	16.4%	26.9%	31.3%	26.9%	14.9%	

各年度のNは67

*0回、1回、2回、3回以上の選択肢について、3回以上を3として平均値

図1 年度別のSCを対象とした研修内容の実施比率



次に、「助け合い活動、通いの場の創出」が 3 割前後の自治体で研修に入れられており、そこからやや減って「地域アセスメント、マッチング」「ニーズ把握方法」「サービス開発方法」といった SC の地域での活動や資源開発の方法についての内容が 25%前後実施されている。また、「ファシリテーション、コーディネーションスキル」はやや各年で上下するが、10 数パーセント前後実施されていた。

これに対して、「民間企業・多職種連携」「NPO との連携」といった他組織との連携は前者が 10%程度、後者が 5%程度であり、SC 研修にはあまり取り入れられていない。また「ケアマネジメント」は 2%前後と全く実施されていなかった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響がある 2020 年、同じく影響を受け、また年度半ばでの結果となっている 2021 年にやや減少している傾向があるが、SC 研修の内容が大きく変化したということはなく、多くの都道府県・政令指定都市は例年同じような研修を実施していた。

4. まとめ：SC 研修の全体的な傾向と今後の課題

都道府県・指定都市における生活支援コーディネーター研修の現状について、2017 年度以降の実施状況について、生活支援体制整備事業担当者に対しての調査を実施した。その結果、研修の形式は新型コロナウイルス感染症以前はグループワークの比率が増加するなど対話的な研修が模索されていること、SC だけでなく市町村や地域包括支援センターが対象となっており、より幅広い対象が研修を受けるようになっていること、しかしながら、ケアマネジャーなどは対象となっておらず、ケアプランと生活支援体制整備事業との接続はほぼ対象となっていないことが明らかとなった。

研修内容の変化はそこまで大きくなく、SC の役割、事業について、といった内容が中心であった。助け合い活動、通いの場の創出は 3 分の 1 程度で実施されており、関心が高いことが示唆された。しかし、より実践的な地域アセスメント、マッチングやニーズ把握、サービス開発などは乏しく、新しく担当となった SC に概要を伝えるといった内容が中心であることが示唆された。

生活支援体制整備事業が始まり 5 年以上が経過し、SC の役割はただ、地域アセスメントとして地域資源マップを作成し、また、通いの場を創出するというだけではなく、より多様な実践が生み出されている（国際長寿センター 2021）。またそのため SC には多元的な能力や、新しい事例に触れる機会なども重要となるだろう。とくに、今後高齢化が進み、あらゆるセクターにおいて余力の減少が予測されるなかで、より重要となる行政や介護以外のセクター（民間事業者、NPO、地域団体等）との協調はより実践的にも課題であるが、このような応用的な内容はわずかな研修でしか行われていないことは課題である。

現在の都道府県、政令市による SC 研修は必ずしもこのような能力開発や実践の共有にこたえるものとはなっていないことが本調査から示唆された。そのうえで、各自治体では SC の異動等もあることから、都道府県、政令市による研修の性格をどのように位置づけるの

か、とくに、応用的な知見やスキルをどのように共有していくのかが今後の課題となるだろうことが示唆されている。

文献

国際長寿センター：生活支援体制整備事業活性化宣言！

(http://www.ilc-japan.org/study/doc/b_2020_2.pdf, 2022.02.18.) (2021)